



東松島市第2次総合計画 後期基本計画

令和3年度～令和7年度

2021 - 2025

宮城県 東松島市



エス・ディ・ジーズ
S D G s (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)
は、2015年に国連で採択され、2030年までに国連加盟国が持続可能な開発のために達成をめざす17の目標です。



総理官邸「SDGs 未来都市選定証授与式」

東松島市は、平成30年6月15日、全国29自治体の一つとして、被災3県(岩手・宮城・福島)で唯一、内閣府からSDGs未来都市に選定されました。

挨拶

東日本大震災から10年が経過いたしました。

この間、国及び宮城県、全国の自治体はじめ、国内外の皆様からの多大な御支援・御協力により、東松島市の震災復興は順調に進捗し、ハード事業は令和2年度末をもって概ね完結を迎えております。



この度、これまでの震災復興の取組成果の上に乗って、今後の東松島市の方向性を定める「第2次総合計画後期基本計画」を策定いたしました。

策定に当たっては、私が本部長を務める東松島市総合計画策定本部会議を計8回開催するなどし、コンサルタントに委託することなく、職員全員参画の手作りで策定作業を進めてまいりました。あわせて、計画案については、総合開発審議会での御審議とともに、各地区の市政懇談会での意見交換や市民からのパブリックコメントなども行い、市民と職員の総意による計画になったものと考えております。

本市は、平成30年に政府から「SDGs未来都市」に選定されており、そのSDGsの理念を踏まえ、「住み続けられ持続・発展する東松島市—地方創生のトップランナーをめざす—」を今回の計画目標に掲げたところであり、その目標実現に向け、今後全力を尽くしてまいります。

本計画のスタートに当たり、皆様の今後のなお一層のお力添えをお願い申し上げます、挨拶といたします。

令和3年4月

東松島市長 渥美 巖

目次

第1章 東松島市第2次総合計画後期基本計画の策定趣旨と構成等

(ページ)

1	計画の策定趣旨	2
2	計画の構成	2
3	他計画との連動	2

第2章 東松島市の概況

1	人口・世帯の状況	4
2	土地利用の状況	8
3	産業の状況	9
4	復興事業の進捗状況	12
5	財政の状況	13

第3章 まちづくりの将来像・基本理念・方向性・政策・施策と基本目標

1	基本的考え方	16
2	まちづくりの将来像・基本理念・方向性・政策・施策の体系	17
3	基本目標と計画目標	19

第4章 政策・施策・主要事業及び地域別まちづくり構想並びに重点プロジェクト

1	まちづくりの方向性ごとの政策・施策・主要事業	30
2	地域別まちづくり構想	56
3	重点プロジェクト	64

第5章 計画の推進

1	計画進捗状況等の公表	88
2	計画推進体制の整備と他計画・予算との連動	88
3	市民と一体となった計画の推進	88

関係資料

1	前期基本計画の主な成果	91
2	SDGsの目標	93
3	策定に係る主な経過等	94
4	東松島市総合開発審議会委員名簿	95

第1章

東松島市第2次総合計画後期基本計画の 策定趣旨と構成等

1 計画の策定趣旨

東松島市は、市政推進の基本方針として「東松島市第2次総合計画」を平成28年に策定し、これまで各種施策を展開してきました。

現行の「東松島市第2次総合計画」は、計画期間を平成28年度から令和7年度までの10年間とし、そのうち、平成28年度から令和2年度まで5年間を「前期」、令和3年度から令和7年度まで5年間を「後期」と位置づけており、今回「後期」に係る基本計画策定を行うものです。

2 計画の構成

本計画は、東松島市第2次総合計画後期基本計画の趣旨・構成等、「東松島市の概況」、「まちづくりの将来像・基本理念・方向性・政策・施策と基本目標」、「政策・施策・基本事業及び地域別まちづくり構想並びに重点プロジェクト」で構成し、その取組の詳細については、別途「実施計画」を作成するとともに、巻末に関係資料を掲載します。

3 他計画との連動

本計画は、本市のまちづくりの最上位の計画として、令和元年度に策定した「東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略」と連動を図るとともに、本市が平成30年6月15日に被災3県で唯一政府から選定された「SDGs未来都市」の理念及び国の各分野の計画並びに宮城県が令和2年度に策定する「新・宮城の将来ビジョン」と連動を図ります。

また、今後本市が策定する各分野の計画については、本計画と連動を図った内容とします。

第2章

東松島市の概況

1 人口・世帯の状況

(1) 東松島市の人口の推移

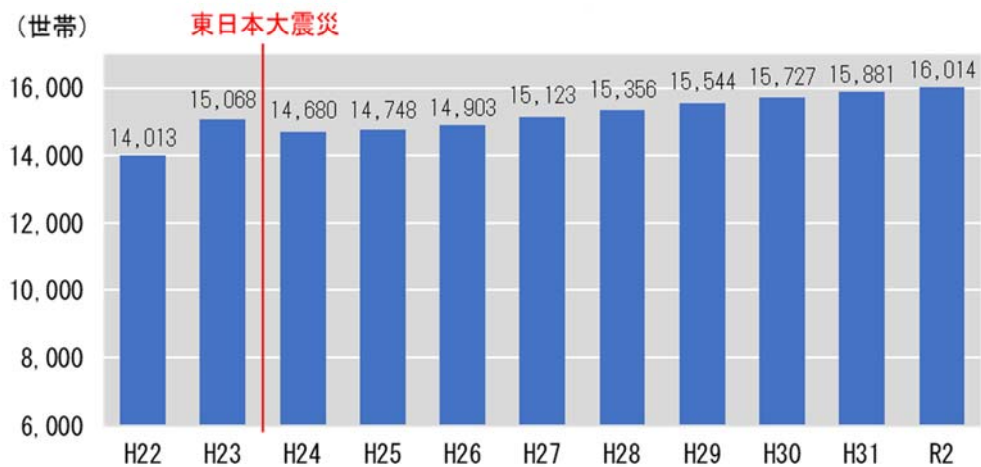
図表のとおり、東松島市の人口は東日本大震災により大きく減少しましたが、その後、概ね4万人前後で推移しています。



資料：住民基本台帳（H22～R2）における
毎年1月1日時点の人口

(2) 東松島市の世帯数の推移

図表のとおり、東松島市の人口は東日本大震災により減少しましたが、平成27年に震災前の水準を上回り、その後も世帯数は増加傾向にあります。



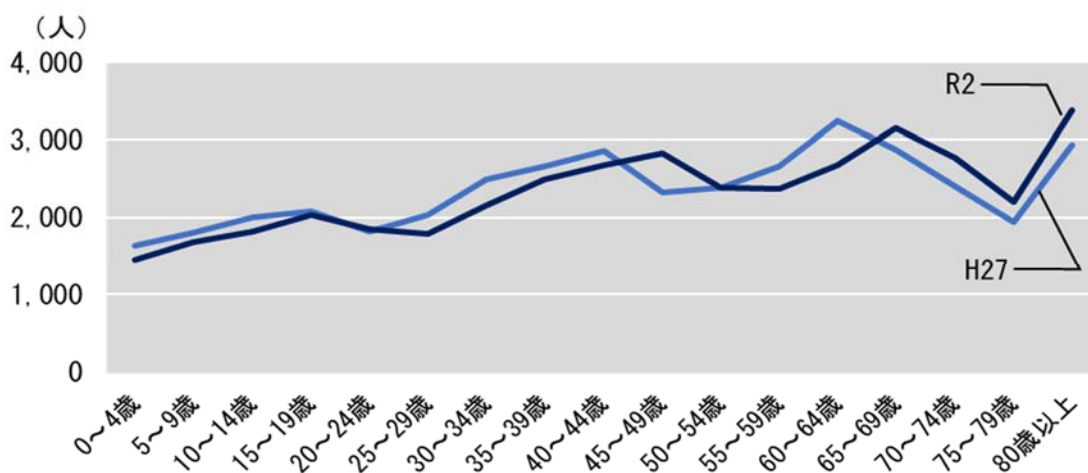
■ 世帯数

資料：住民基本台帳（H22～R2）における
毎年1月1日時点の世帯数

(3) 年齢別人口

- ① 全国的に少子高齢化が進んでいますが、近隣市町と比較すると、65歳以上の比率は低い状況となっています。
- ② 人口構成の推移では、平成27年と比較すると、65歳以上及び40歳後半から50代前半の層で増加しており、40歳代以下は減少しています。
- ③ 年齢階層別構成比は全国や宮城県とほぼ同様となっています。

人口構成の推移



資料：住民基本台帳（H27、R2）における
1月1日時点の年齢別人口

(参考) 年齢階層別構成比 (近隣市町・県・全国対比)

	東松島市	石巻市	松島町	美里町	宮城県	全国
65歳以上	28.4	32.2	37.7	34.0	27.2	28.2
15~64歳	58.8	56.9	52.9	54.9	60.5	59.6
0~14歳	12.7	10.9	9.4	11.1	12.2	12.2

資料：宮城県住民基本台帳年報における
平成31年1月1日時点の人口

(4) 人口動態と自然増減・社会増減

- ① 出生、死亡を示す自然増減は死亡数が出生数を上回る状況が続いています。
- ② 転入転出を示す社会増減は東日本大震災後、大幅な転出超過となりましたが、平成26年に転入超過に転じ、平成30年に転出超過に転じています。

人口動態



自然増減の推移

	東日本大震災									
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
出生数 (A)	368	324	333	312	337	316	300	298	295	226
死亡数 (B)	446	1,481	359	390	407	418	413	404	415	479
自然増減 (A-B)	-78	-1,157	-26	-78	-70	-102	-113	-106	-120	-253

※自然増減は出生数 (A) から死亡数 (B) を引いた数値となります。

資料：住民基本台帳

社会増減の推移 (県内・県外)

	東日本大震災									
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	転入超過			転出超過		
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
転入者合計 (A)	1,353	1,902	1,668	1,637	1,749	1,704	1,584	1,605	1,487	1,402
転出者合計 (B)	1,548	3,179	1,961	1,808	1,699	1,533	1,473	1,520	1,498	1,498
社会増減 (A-B)	-195	-1,277	-293	-171	50	171	111	85	-11	-96

※社会増減は転入者数 (A) から転出者数 (B) を引いた数値となります。

資料：住民基本台帳

(5) 東松島市、宮城県、全国の産業別就業人口構成比の推移

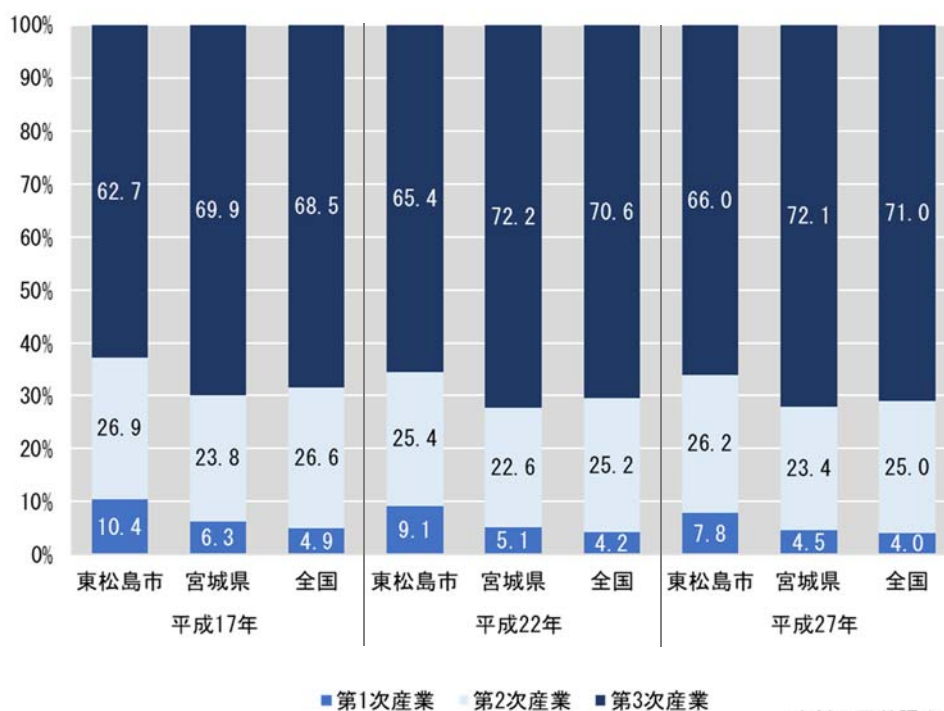
- ① 産業就業別人口は減少していますが、構成比では第2次・第3次産業が増加しています。
- ② 全国や宮城県と比べると、第1次・第2次産業の構成比が大きいことが特徴です。

産業別就業人口と構成比

		就業人口（人）				構成比		
		第1次	第2次	第3次	計	第1次	第2次	第3次
東松島市	平成17年	2,116	5,470	12,767	20,353	10.4%	26.9%	62.7%
	平成22年	1,819	5,054	13,012	19,885	9.1%	25.4%	65.4%
	平成27年	1,444	4,850	12,209	18,503	7.8%	26.2%	66.0%
宮城県	平成27年	47,017	246,510	760,125	1,053,652	4.5%	23.4%	72.1%
全国		2,221,699	13,920,834	39,614,567	55,757,100	4.0%	25.0%	71.0%

資料：国勢調査

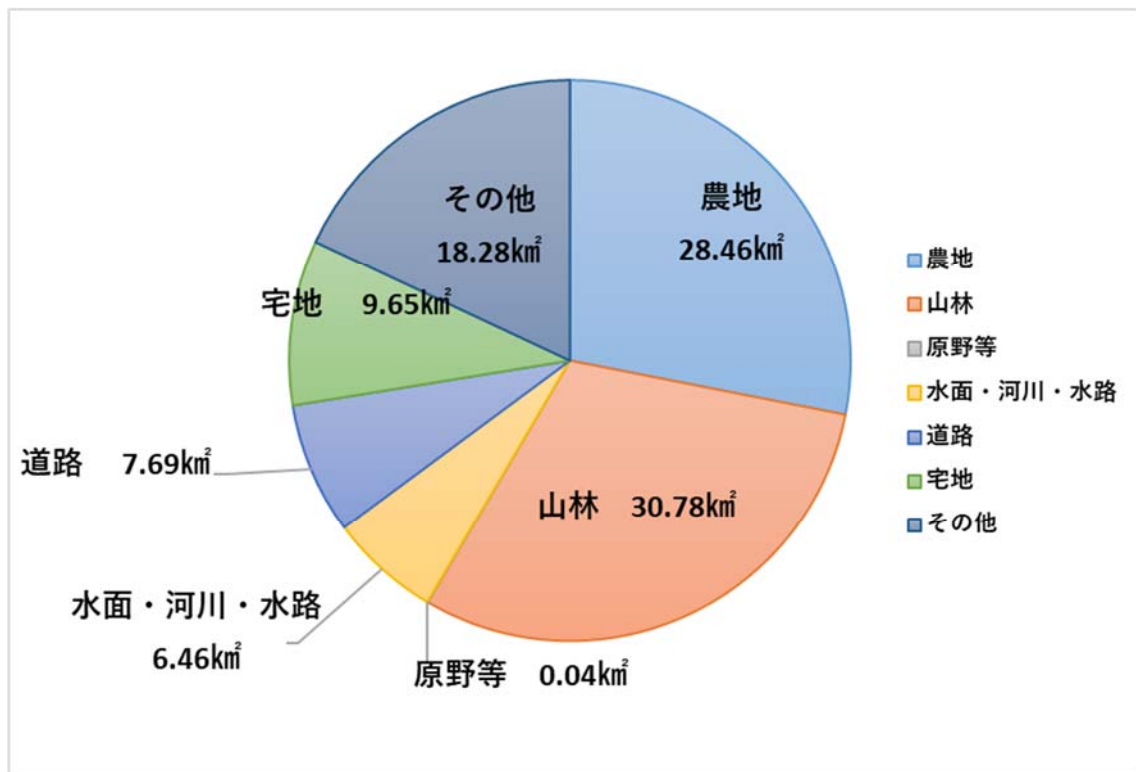
産業別就業人口構成の推移



資料：国勢調査

2 土地利用の状況

東松島市は 101.36 km²の面積を有しており、平成 30 年 4 月現在の土地利用状況は、森林が 30.78 km²と全体の 30.22%を占めています。続いて農地 28.46 km² (24.94%)、その他 18.28 km² (17.95%)、宅地 9.65 km² (9.47%) の順となっています。



※令和元年度 土地利用の状況と施策の概要 (宮城県国土利用計画管理運営資料)
※基準日:平成 30 年 4 月 1 日時点

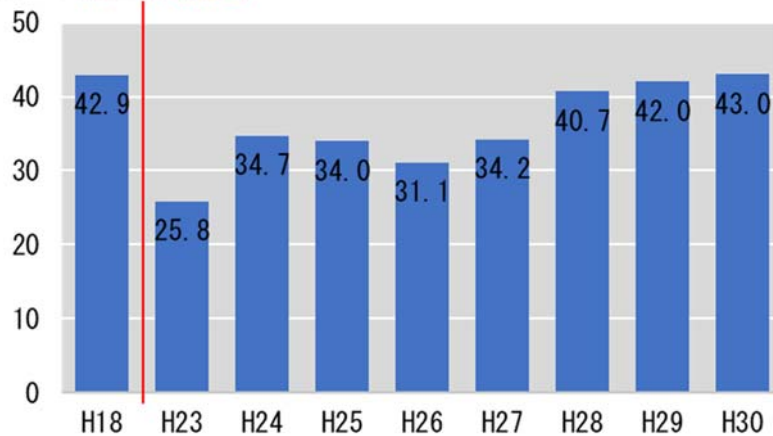
3 産業の状況

(1) 農業

東松島市の農業産出額は、東日本大震災により大きく減少しましたが、その後増加傾向にあり、平成 29 年には震災前と同水準まで回復しています。

農業産出額の推移

(億円) 東日本大震災



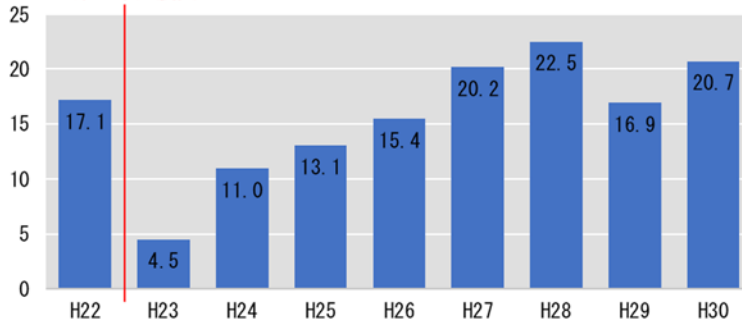
資料：宮城県統計年鑑

市町村別農業産出額と生産農業所得

(2) 漁業

水産漁業産出額の推移(のり・カキ)

(億円) 東日本大震災

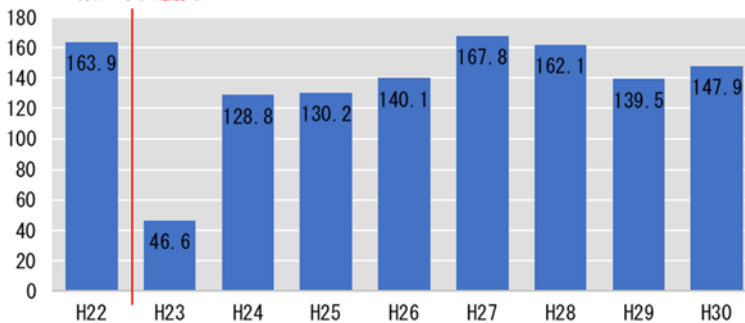


資料：宮城県漁業協同組合共販実績

① 産出額は、東日本大震災により減少しましたが、平成 24 年から増加を続け、平成 27 年には震災前の水準以上まで回復しました。平成 29 年は減少しましたが、平成 30 年には再び増加しています。

水産漁業産出量の推移(のり)

(百万枚) 東日本大震災



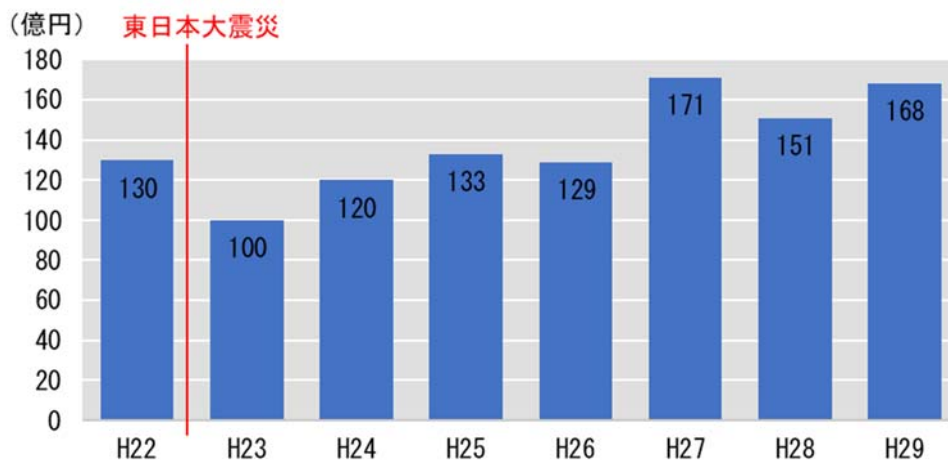
資料：宮城県漁業協同組合共販実績

② 産出量は、東日本大震災により減少しましたが、平成 24 年から増加を続け、平成 27 年には震災前の水準まで回復しました。平成 28・29 年と減少しましたが、平成 30 年は再び増加しています。

(3) 工業

東松島市の工業製品出荷額は、東日本大震災により落ち込んだものの、平成 25 年に震災前の水準を超え、その後ほぼ増加傾向で推移しています。

工業製品出荷額の推移

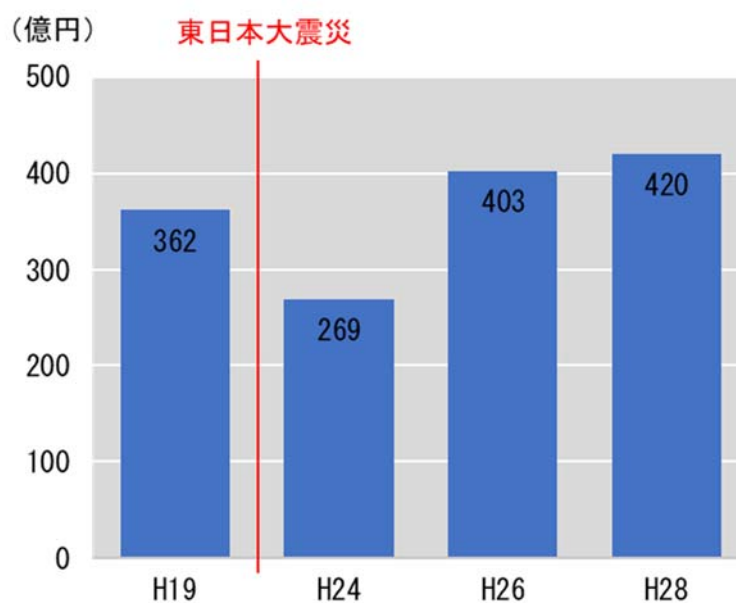


資料：経済産業省 工業統計調査 地域別統計表
平成 29 年以降の基準日は毎年 6 月 1 日時点
平成 29 年以前の基準日は毎年 12 月 31 日時点

(4) 商業

東松島市の年間商品販売額は、東日本大震災により減少しましたが、平成 26 年からは震災前よりも増加しています。

年間商品販売額の推移

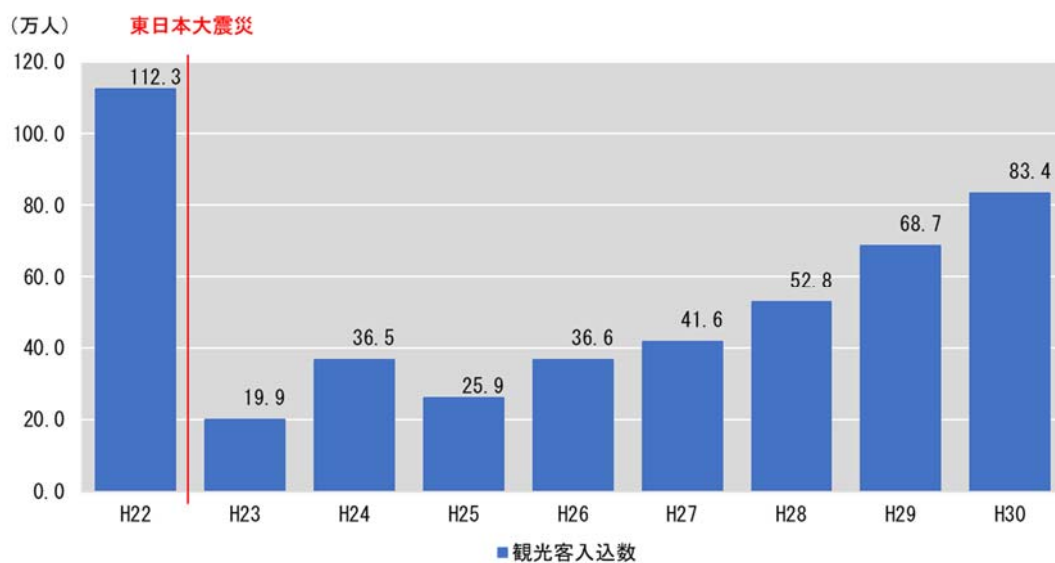


資料：経済産業省 商業統計
総務省統計局 経済センサス

(5) 観光

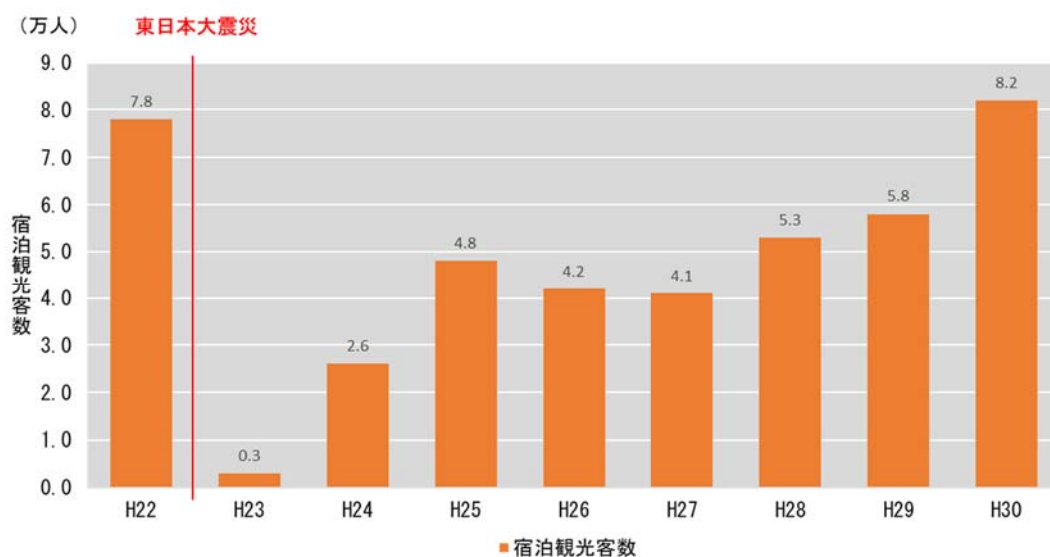
- ① 観光客入込数は、東日本大震災により大きく減少しましたが、その後増加傾向で推移し、平成30年には震災前の7割以上回復しています。
- ② 宿泊観光客数も、東日本大震災後により大きく減少しましたが、その後増加傾向で推移し、平成30年には震災前の水準を超えています。

観光客入込数の推移



資料：宮城県観光統計

宿泊観光客数の推移



資料：宮城県観光統計

4 復興事業の進捗状況

東松島市における復興事業に係る国の復興交付金計画の執行率（進捗率）は、以下のとおりであり、令和2年度末には完結します。

復興交付金の執行状況

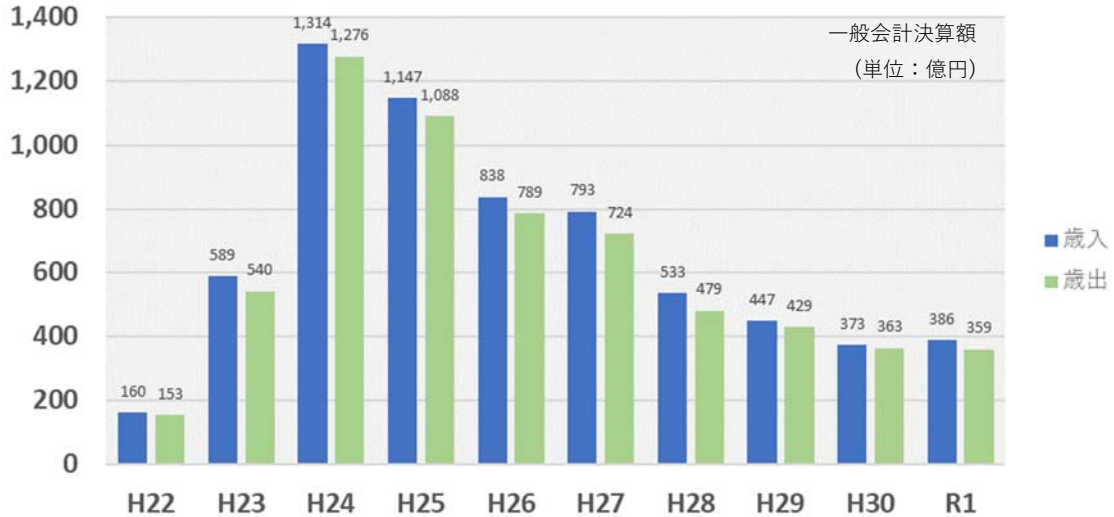
単位：百万円

事業区分	主な事業	執行額	執行率 (進捗率)
土木関連	下水道事業 道路事業 土地区画整理事業	53,519	97%
集団移転関連	防災集団移転促進事業 津波復興拠点事業 都市防災事業 市街地復興効果促進事業	38,856	92%
災害公営住宅関連	災害公営住宅整備事業 災害公営住宅家賃低廉・低減 事業	27,739	97%
教育関連	公立学校施設整備事業 学校施設環境改善事業	1,510	80%
農林水産関連	農山漁村活性化プロジェクト 支援事業 漁業集落防災機能強化事業 漁港施設機能強化事業 漁業集落復興効果促進事業	2,452	92%
合計		124,076	95%

(令和2年4月1日時点)

5 財政の状況

(1) 歳入・歳出の推移



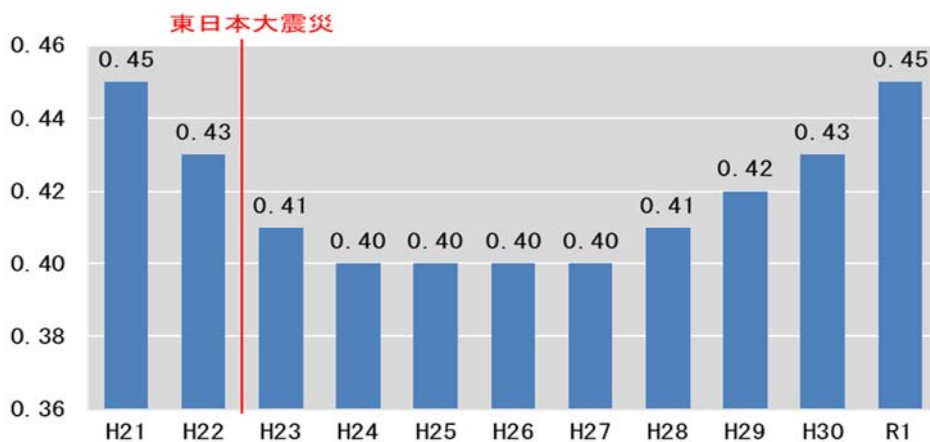
① 歳出について

東日本大震災に伴う復旧復興事業等の加速化に伴い、平成 23 年には平成 22 年の約 3.5 倍、平成 24 年には約 8.3 倍の歳出がありました。その後、各復旧復興事業の減少に伴い、歳出額は減少しています。

② 歳入について

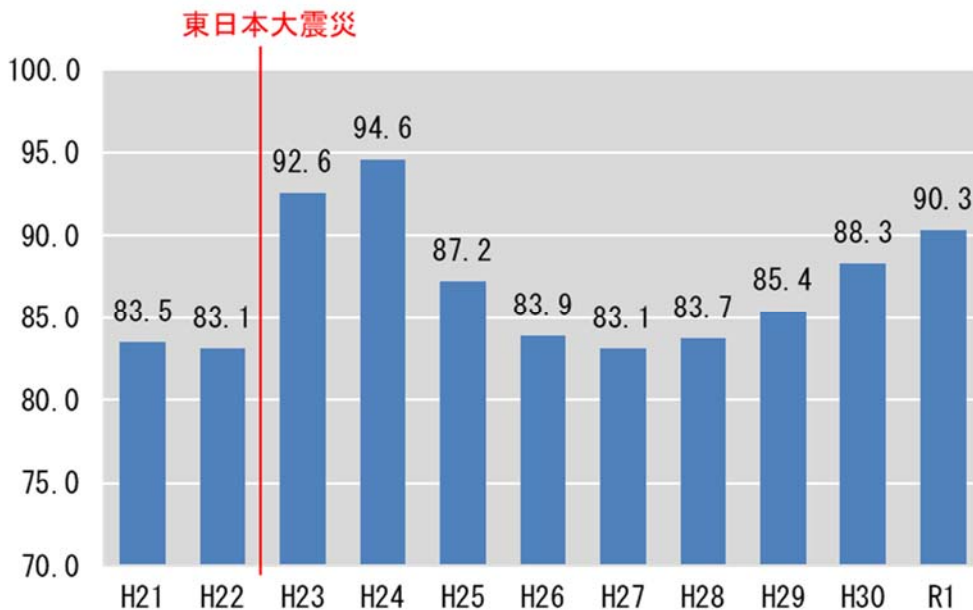
東日本大震災に伴う復興交付金の交付により、平成 23 年には平成 22 年の約 3.7 倍、平成 24 年には約 8.2 倍の歳入がありました。その後、各復旧復興事業の減少に伴い、歳入額は減少しています。

(2) 財政力指数



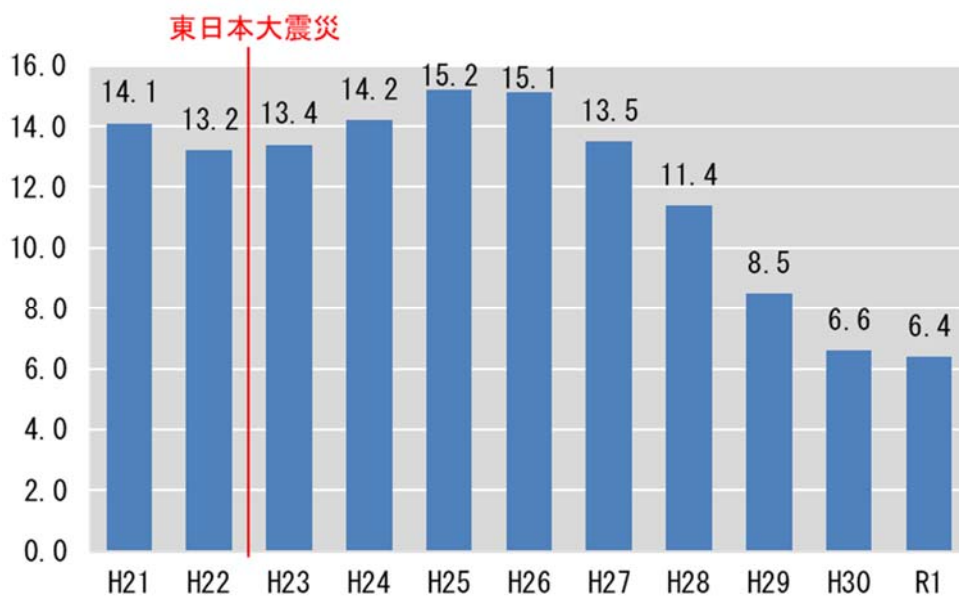
※財政力指数は、財政の豊かさを表す指数であり、自治体を運営するのに必要な経費に対する自前の収入(税金など)の割合を示す指数です。1に近いほど財政に余裕があり、1以上の場合は地方交付税が不交付となります。

(3) 経常収支比率



※経常収支比率は、地方税や普通交付税などの自治体に対する毎年の経常的な収入に対し、人件費や扶助費などの義務的な支出が占める割合です。自治体の財政構造の弾力性を示す指標として用いられます。宮城県内市町村の平均は平成30年度決算で93.1%であり、本市の88.3%は比較的弾力性があることを示しています。

(4) 実質公債費比率



※実質公債費比率は、地方債の償還に係る公債費について、自治体の標準的な財政規模に占める割合として示したものであり、数字が大きいほど公債費の割合が高くなります。

第3章

まちづくりの将来像・基本理念・方向性・
政策・施策と基本目標

1 基本的考え方

(1) まちづくりの将来像

住み続けられ持続・発展する東松島市

—地方創生のトップランナーをめざす—

東松島市は、平成30年6月15日、東日本大震災で被災した宮城・岩手・福島県の自治体の中で唯一、政府からSDGs未来都市に選定され、以来、SDGsの理念に沿って、住み続けられるまちづくりを進めています。

また、震災復興のモデル市をめざすとともに、単なる復旧にとどまらない「創造的復興」を目標に取り組んできた結果、復興事業についても相当程度の進捗が図られています。

これらの取組の成果の上に立って、将来に向けて、SDGsとともに、全国地方自治体共通の課題である人口の維持・発展を図るため、地方創生のトップランナーをめざす旨を掲げるものです。

(2) まちづくりの基本理念

「まちづくりの将来像」実現に向け、これまでの復旧・復興の取組の上に立ち、なお必要な心の復興とともに将来に向けた地方創生及びSDGsを基調とし、次の基本理念を掲げる。

- ・ **本市産業の持続的な成長促進と働く場の確保**
- ・ **地域全体で支える学びと子育て環境の充実**
- ・ **安全・安心で快適に生き生きと暮らせる市民協働の地域社会**

上記のまちづくりの将来像実現に向け、SDGs及び地方創生の推進とともに、被災者の心の復興を基調として取り組む旨を掲げています。

その具体的な方向性として、1つ目に、産業の成長促進と働く場の確保、2つ目に、地域全体で次代を担う子どもたちを支える学びと子育て環境の充実、3つ目に、安全・安心で誰もが快適に生き生きと暮らせる市民協働の地域社会を掲げ、5つのまちづくりの方向性実現につなげます。

2 まちづくりの将来像・基本理念・方向性・政策・施策の体系



3 基本目標と計画目標

「東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略」（令和2年3月策定）では、以下の基本目標を掲げています。東松島市第2次総合計画後期基本計画においても、この目標を基本目標に掲げて取り組んでいきます。

また、各政策・施策ごとの計画目標（まちづくり指標）を掲げ、目標達成に向け取り組みます。

（1）基本目標（「東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略」の目標）

戦略①東松島市への移住・定住の流れをつくる

★2025（令和7）年度に向けた目標		
○東松島市への転入者数	➡	300人増加
○小学生以下の子供のいる世帯の転入者数	➡	48世帯増加
○事業を通して東松島市と関わった人数	➡	1,500人

戦略②安定した雇用を創出する

★2025（令和7）年度に向けた目標		
○市内の新規雇用者数	➡	240人
○市内の新設・増設事業所数	➡	60事業所

戦略③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

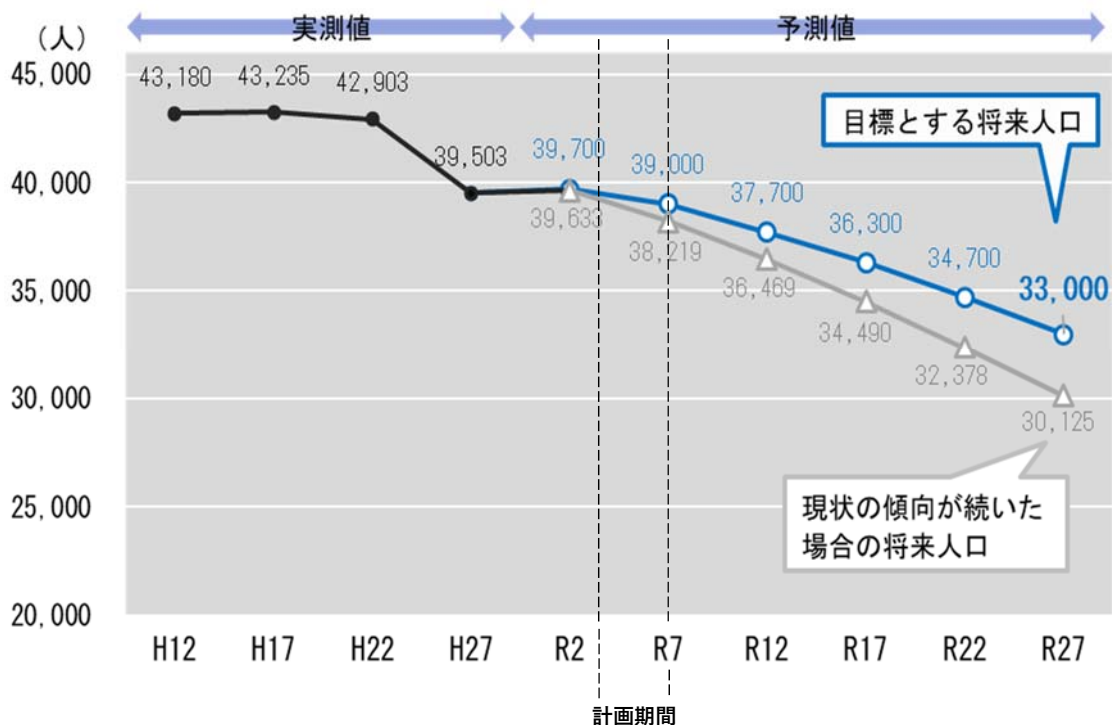
★2025（令和7）年度に向けた目標		
○婚姻数	➡	1,500件
○出生数	➡	2,400人
○合計特殊出生率	➡	2030年に1.8

戦略④時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

★2025（令和7）年度に向けた目標	
○健康寿命	女性 86 歳 男性 81 歳 まで延伸 （現在女性 84 歳、男性 80 歳）
○地域防災訓練実施率	100%維持
○SDGs に関する市民の認知度	60%まで向上

（2）将来人口目標（「東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略」の目標）

「東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略」に基づき、国立社会保障・人口問題研究所による令和27年(2045年)の予測人口30,125人に対し、約3,000人増の人口33,000人を将来人口の目標としています。これに基づき、本計画の令和7年における目標値を39,000人とします。



補足① 平成27年以前の数値は国勢調査による
 補足② 令和2年10月1日現在の住民基本台帳の人口は39,581人

資料：東松島市人口ビジョン 第2期総合戦略

(3) 計画目標

第2次総合計画後期基本計画に係る「まちづくりの方向性」及び「政策」ごとの目標は、次のとおりです。

まちづくりの方向性1 産業と活力のある住みたくなるまち

政策1 基幹産業としての農林水産業の活性化

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
市内農業総生産額 (市町村別農業産出額《統計》 農林水産省)	市内の農業総生産額	43億円 (平成30年)	50億円
市内水産業総生産額 (海苔、牡蠣養殖業) (宮城県水産漁港部共販実績)	市内の水産業総生産額	20億円 (平成30年)	24億円

政策2 地域の資源を生かした観光の振興

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
観光客入込数 (東松島市第2期総合戦略)	市内を訪れた観光客の数	102.3万人 (令和元年)	162万人
観光客宿泊数 (東松島市第2期総合戦略)	市内に宿泊した人の数	9.6万人 (令和元年)	16万人
再来訪者(リピーター) の割合	観光動態調査の全調査地 点の来訪回数(2回以 上)の割合	68% (令和元年)	70%以上

政策3 商工業振興・企業誘致と働く場の確保

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
市内の新規雇用者数 (東松島市第2期総合戦略)	令和7年度までの市内新 規雇用者の合計人数	51人 (令和元年度)	240人増加

政策4 移住・定住の促進

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
東松島市への転入者数 (東松島市第2期総合戦略)	転入者－転出者	△127人 (令和元年度)	300人増加
東松島市空き家バンクの 仲介件数 (東松島市第2期総合戦略)	空き家バンクを介して 仲介成立した件数	2件 (令和元年度)	25件
事業を通して東松島市と 関わった人数 (東松島市第2期総合戦略)	人口減少抑制に係る 施策等を介して関係 性を構築した人数	－	1,500人

まちづくりの方向性2 子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち

政策1 子育て環境の充実

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
保育所待機児童数	入所資格がありながら市内の保 育所に入所できない児童の数	8人	0人
放課後児童クラブ待 機児童数	入所資格がありながら放課後児 童クラブに入所できない児童の 数	0人	0人
ファミリーサポート センター登録会員数	ファミリーサポートセンターへ の登録会員の数	212人	242人

政策2 高齢者・障がい者等の生活支援充実

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
住民主体の地域の課 題解決や支え合いに ついて協議する団体	東松島市生活支援体制整備事業 で地域に設置する第2層協議体 をはじめとした地域による任意 の活動団体や協議の場	3協議体	8協議体
生活困窮者自立支援 制度に係る相談件数	市で設置した「くらし安心サポ ートセンター」への相談件数	105件	115件

政策3 健康づくりの推進

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
健康寿命 ※日常生活動作が自立している期間 (宮城県「データからみたまやぎの健康」)	介護を必要としないで生活できる期間	女性 84.43 歳 男性 80.06 歳 (平成 29 年)	女性 86 歳 男性 81 歳
地域における健康教室の開催数 (保健事業実績報告)	地域で行った普及啓発状況 (成人・精神・母子・栄養)	82 回 (令和元年度)	100 回
特定健康診査受診率・特定保健指導実施率 (保健事業実績報告)	疾病の早期発見や予防の取組の状況	特定健康診査受診率：41.7% 特定保健指導実施率：8.9% (令和元年度)	特定健康診査受診率：47% 特定保健指導実施率：21%
がん検診受診率 (厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」)	疾病の早期発見や予防の取組の状況	がん検診受診率 胃がん 14.5% 子宮がん 26.5% 肺がん 15.6% 乳がん 29.4% 大腸がん 14.2% (平成 30 年度)	がん検診受診率 胃がん 18% 子宮がん 30% 肺がん 19% 乳がん 32% 大腸がん 17%
東松島市国民健康保険加入者1人あたりの年間医療費 (東松島市国民健康保険特別会計決算)	心身の健康づくりの総合的な状況	年間医療費 345,585 円 (令和元年度)	350,000 円以内

政策4 心の復興と地域コミュニティの充実

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
市民センター実践参加者数	市内8市民センターにおける実践参加者数	28,721 人	31,700 人
審議会等委員への女性の登用率	市の政策形成に関わる審議会・委員会等委員への女性の登用率	25%	35%

まちづくりの方向性3 次代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち

政策1 子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
児童・生徒の学校生活に対する意識度	魅力ある学校づくりの意識調査	主体的に取り組み授業がわかる割合 小学校 94% 中学校 83%	主体的に取り組み授業がわかる割合 小学校 96% 中学校 87%
		学校での活動に意欲を持ち楽しく取り組む割合 小学校 94% 中学校 90%	学校での活動に意欲を持ち楽しく取り組む割合 小学校 96% 中学校 92%
教員の指導力向上につながる研修等の開催・参加数	市が主催する研修会等の開催数・参加者数	14回・159人	15回・200人

政策2 地域と一体となった豊かな心の育成と生涯学習の推進

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
出前講座派遣回数及び参加者数	出前講座派遣回数 出前講座参加者数	45回 1,245人	50回 1,370人
図書年間貸出冊数	図書年間貸出冊数	195,045冊	204,800冊
カルチャー教室等開催数	カルチャー教室等開催数	2教室	8教室

政策3 文化の継承と創造

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
文化財関連セミナー、企画展参加者数	文化財関連セミナー、企画展参加者数	784人	985人
奥松島縄文村歴史資料館来館者数	奥松島縄文村歴史資料館の年間の来館者数	10,820人	13,500人
市内有形・無形文化財数	市内の有形及び無形文化財の数	37文化財	37文化財

政策4 全世代にわたるスポーツの振興

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
体育施設の年間利用者数	市内体育施設の年間利用者数	193,734人	250,000人

まちづくりの方向性4 災害に強く安全で快適で美しいまち

政策1 災害に強いまちづくりの推進

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
災害による人的被害者数 (災害対応報告書)	災害が発生した場合の人的な被害の状況	0人	0人
市総合防災訓練参加割合 (市総合防災訓練実施結果報告書)	市総合防災訓練の参加割合	20.1% (平成30年度)	25%
家庭内防災用備蓄割合 (市防災課調べ)	各家庭での災害に備えた食料、飲料水等の備蓄割合	68.3% (令和元年度)	73%

政策2 消防・交通安全・防犯体制の強化

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
火災発生件数 (石巻地区広域行政事務組合消防本部発表統計)	市内で発生した火災件数	10件 (令和元年)	5件
交通事故発生件数 (宮城県警察発表統計)	市内で発生した交通事故件数	89件 (令和元年)	64件
刑法犯罪発生件数 (宮城県警察公表統計)	市内で発生した刑法犯罪件数	175件 (平成30年)	150件

政策3 快適で美しい自然環境の形成と保全

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
1日1人当たりのごみ排出量	市民1人が1日に排出するごみ量	945g/人・日	859g/人・日
市内から出るごみのリサイクル率	ごみの再資源化と資源循環の進捗状況	20.6%	24%
環境基準の達成率	騒音、水質、大気など生活環境の環境基準の達成状況	75.8%	80%
再生可能エネルギーの設置増加率	市内における再生可能エネルギーシステムの設置数及び発電能力	年5%増	年7%増
緑化事業参加団体者数	緑化事業参加団体者数	32団体 (令和元年度)	42団体

政策4 良好な住環境の整備

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
都市公園面積	市所管の都市公園として告示している面積	455,200 m ² (令和2年度)	455,200 m ²
雨水管理総合計画の策定の有無	雨水管理総合計画の策定	未策定	策定
生活排水水洗化率	下水道と合併処理浄化槽を合わせた水洗化率	78.4% (令和元年度)	82%

政策5 安全で利便性の高い交通環境の充実

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
市道改良整備率 (道路施設現況調査)	市道認定されている道路の改良整備率	73.1% (平成30年)	74.1%
市道舗装整備率 (道路施設現況調査)	市道認定されている道路の舗装整備率	84.8% (平成30年)	85.3%
1日当たりの「らくらく号」の利用人数 (らくらく号運行実績報告)	1日当たりの利用者の延べ人数	97.6人 (令和元年度)	100人

まちづくりの方向性5 持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち

政策1 効率的で持続可能な行財政運営

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
財政力指数	財政の豊かさを示す数値	0.45	0.48
経常収支比率	財政の弾力性を示す数値	90.3%	90%
市税の収納率	市税（現年分）の収納率	97.72%	98%
SDGsに関する市民の 認知度 (東松島市第2期総合戦略)	SDGsを「知っている」と 回答した市民の割合 (市民アンケート調査)	29.1%	60%

政策2 国・宮城県等との連携

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
松島基地所在に係る 交付金額	民生安定施設の助成事業 等の総額	約24億円 (H28～R2)	約25億円 (5年間の合計)
宮城県への要望会数	年あたりの宮城県への要 望会の回数	年2回	年3回
大学との連携数	連携している大学の数	5大学	5大学
友好都市の締結数	友好都市の数	国内5都市	国内5都市 国外1都市
市内NPO法人数 (県認証NPO法人)	直接的にまちづくりに携 わるNPO法人の数	11法人 (令和元年度)	15法人

政策3 利便性の高い行政サービスの提供

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
情報公開や公聴に関 する満足度 (市民アンケート調査)	市の情報公開や広報、公 聴に満足している市民の 割合	32.0% (平成30年度)	50%
市民窓口に関する満 足度 (窓口利用者アンケート)	市役所の窓口サービスの 利便性や安全性が確保さ れていると感じる市民の 割合	54.3% (令和元年度)	60%

第4章

政策・施策・主要事業及び地域別まちづくり構想 並びに重点プロジェクト

1 まちづくりの方向性ごとの政策・施策・主要事業

(まちづくりの方向性1) 産業と活力のある住みたくなるまち

政策1 基幹産業としての農林水産業の活性化



(1) 政策のねらいと概要

基幹産業としての農林水産業の持続的発展と地域経済への効果波及をめざします。その取組として、農林水産業の生産基盤の整備を計画的に進めるとともに、担い手及び人材の育成、6次産業化と販路拡大を促進します。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
市内の農業総生産額	平成30年 43億円 (平成24年比較 28億円増)
市内の水産業総生産額(海苔、牡蠣養殖業)	平成30年 20億円 (平成24年比較 9億円増)

(3) 後期基本計画の目標(まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
市内農業総生産額 (市町村別農業産出額《統計》 農林水産省)	市内の農業総生産額	43億円 (平成30年)	50億円
市内水産業総生産額 (海苔、牡蠣養殖業) (宮城県水産漁港部共販実績)	市内の水産業総生産額	20億円 (平成30年)	24億円

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	生産基盤の整備	事業年度
主要事業	農林水産業の基盤の整備	令和3~7年度

施策	担い手及び人材の育成	事業年度
主要事業	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり	令和3~7年度

施策	6次産業化と販路拡大	事業年度
主要事業	農水産物の産地化と販路拡大	令和3~7年度

(まちづくりの方向性1) 産業と活力のある住みたくなるまち

政策 2 地域の資源を生かした観光の振興

(1) 政策のねらいと概要



地域の資源を生かした観光の振興により、交流人口拡大と関連産業への効果波及を図り、地域経済の活性化につなげます。その取組として、観光関係団体及び事業者等と密接に連携して、情報発信の強化、地域の農林水産業・商工業との連携、道の駅の整備、観光客受入体制の整備を図ります。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
観光客入込数	約 61 万人増 (平成 27 年～令和元年)
再来訪者 (リピーター) の割合	約 20% 増 (平成 27 年～令和元年)

(3) 後期基本計画の目標 (まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和 7 年度)
観光客入込数 (東松島市第 2 期総合戦略)	市内を訪れた観光客の数	102.3 万人 (令和元年)	162 万人
観光客宿泊数 (東松島市第 2 期総合戦略)	市内に宿泊した人の数	9.6 万人 (令和元年)	16 万人
再来訪者 (リピーター) の割合	観光動態調査の全調査地点の 来訪回数 (2 回以上) の割合	68% (令和元年)	70%以上

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	情報発信の強化	事業年度
主要事業	市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信	令和 3～7 年度
	地域資源の再発見と魅力向上	令和 3～7 年度

施策	地域の農林水産業・商工業との連携	事業年度
主要事業	“東松島ブランド”の確立	令和 3～7 年度
	「令和の果樹の花里づくり」の推進	令和 3～7 年度

施策	道の駅の整備	事業年度
主要事業	産業・観光はじめ地域経済活性化等に資する施設整備	令和 3～5 年度

施策	受入体制の整備	事業年度
主要事業	観光客受入のための環境及び体制づくり	令和 3～7 年度

(まちづくりの方向性1) 産業と活力のある住みたくなるまち

政策3 商工業振興・企業誘致と働く場の確保



(1) 政策のねらいと概要

商工業振興・企業誘致と働く場の確保により、市内産業の活性化とともに、市内の雇用増につなげます。その取組として、地元商工業の活性化、企業誘致の推進、商工業に係る人材の育成を図り、雇用の創出と確保を進めます。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
創業者数	17件（平成28年～令和元年）
工業団地の分譲実績 （平成28年～令和元年）	ひびき工業団地：3区画、1.2ha 大曲浜産業用地：16区画(協定済み含む)、6.9ha

(3) 後期基本計画の目標（まちづくり指標）

指標名 （出典）	指標の内容	現況値	目標 （令和7年度）
市内の新規雇用者数 （東松島市第2期総合戦略）	令和7年度までの市内新規雇用者の合計人数	51人 （令和元年度）	240人増加

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	内容	事業年度
主要事業	地元商工業の活性化	令和3～7年度
	魅力と活力のある商工業の振興	
主要事業	労働環境の整備と多様なニーズに対応した就労支援	令和3～7年度

施策	内容	事業年度
主要事業	企業誘致の推進	令和3～7年度
	トップセールス等による企業誘致推進	
	柳の目北工区の開発整備と企業誘致	
主要事業	新たな企業誘致先の開発	令和3～7年度

施策	内容	事業年度
主要事業	商工業に係る人材の育成	令和3～7年度
主要事業	地域の商工業を支える担い手の育成と創業支援	

政策4 移住・定住の促進



(1) 政策のねらいと概要

移住・定住の促進により、本市人口の維持・発展を図ります。その取組として、移住・定住支援の充実、移住・定住に係る情報の発信強化、空き家等の利活用推進等、結婚促進のための支援の充実を進めます。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
東松島市への転入者数	161人転入増（平成27年度～令和元年度）
東松島市空き家バンクの仲介件数	10件（平成28年度～令和元年度）

(3) 後期基本計画の目標（まちづくり指標）

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
東松島市への転入者数 (東松島市第2期総合戦略)	転入者－転出者	△127人 (令和元年度)	300人増加
東松島市空き家バンクの仲介件数 (東松島市第2期総合戦略)	空き家バンクを介して仲介成立した件数	2件 (令和元年度)	25件
事業を通して東松島市と関わった人数 (東松島市第2期総合戦略)	人口減少抑制に係る施策等を介して関係性を構築した人数	－	1,500人

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	移住・定住支援策の充実と情報発信	事業年度
主要事業	移住者の受入れ体制の整備	令和3～7年度
	交流・関係人口等の創出と定住支援の拡充	令和3～7年度
施策	空き家等の利活用推進	事業年度
主要事業	空き家バンクの活用と適切な管理の推進	令和3～7年度
	空き家等の継続的調査と民間事業者の活用	令和3～7年度
施策	結婚促進のための支援の充実	事業年度
主要事業	婚活イベントの開催・運営	令和3～7年度
	結婚祝金の支給	令和3～7年度
	結婚仲人の登録及び結婚仲人奨励金の支給	令和3～7年度

(まちづくりの方向性2) 子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち

政策 1 子育て環境の充実

(1) 政策のねらいと概要



子育て環境の充実を図り、子育て世代を中心として、本市への定住と定着の促進を図ります。その取組として、出産・子育ての負担軽減のためのサポート体制の充実や経済的支援のための体制づくりなどを行います。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
子育て環境に関する市民満足度	4.8%増 (平成 25 年度 71.8%、平成 30 年度 76.6%)
保育所待機児童数	30 人減 (平成 27 年度 38 人、令和 2 年度 8 人)
放課後児童クラブ待機児童数	21 人減 (平成 27 年度 21 人、令和 2 年度 0 人)

(3) 後期基本計画の目標 (まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和 7 年度)
保育所待機児童数	入所資格がありながら市内の保育所に入所できない児童の数	8 人	0 人
放課後児童クラブ待機児童数	入所資格がありながら放課後児童クラブに入所できない児童の数	0 人	0 人
ファミリーサポートセンター登録会員数	ファミリーサポートセンターへの登録会員の数	212 人	242 人

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	事業年度
出産・子育ての負担軽減	
主要事業	
子どもを産み育てるサポート体制の充実	令和 3～7 年度
子育て世帯への経済的支援	令和 3～7 年度

施策	事業年度
安心して子育てできる環境の充実	
主要事業	
子育てと仕事の両立支援	令和 3～7 年度
子育て支援体制づくり	令和 3～7 年度

政策2 高齢者・障がい者等への支援充実



(1) 政策のねらいと概要

高齢者・障がい者等の支援充実を図り、より安心して住み続けられるまちをめざします。その取組として、地域包括ケアシステムによる関係機関との連携、高齢者への支援充実、障害者との共生のための支援充実、生活困窮者への支援充実を図ります。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
高齢者の「市内の生活における暮らしやすさ」について「暮らしやすい」と感じる市民の割合	平均 38.8% (平成 27 年～平成 30 年)
障がいのある方の「市内の生活における暮らしやすさ」について「暮らしやすい」と感じる市民の割合	平均 31.0% (平成 27 年～平成 30 年)
「近所や地域において助け合い、支え合う福祉の環境づくりが進んでいる」と感じる市民の割合	平均 43.1% (平成 27 年～平成 30 年)

(3) 後期基本計画の目標（まちづくり指標）

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和 7 年度)
住民主体の地域の課題解決や支え合いについて協議する団体	東松島市生活支援体制整備事業で地域に設置する第 2 層協議体	3 協議体	8 協議体
生活困窮者自立支援制度に係る相談件数	市で設置した「くらし安心サポートセンター」への相談件数	105 件	115 件

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	高齢者への支援充実	事業年度
主要事業	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり	令和 3～7 年度
	家族介護の不安や負担の軽減	令和 3～7 年度
	地域で支え合う仕組みづくり	令和 3～7 年度

施策	障がい者との共生と支援充実	事業年度
主要事業	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり	令和 3～7 年度

施策	生活困窮者への支援充実	事業年度
主要事業	生活安定のための支援体制の整備	令和 3～7 年度

(まちづくりの方向性2) 子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち

政策3 健康づくりの推進

(1) 政策のねらいと概要



健康づくりの推進により、誰もがいきいきと元気に暮らし続けられるまちをめざします。その取組として、望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進、新型インフルエンザ等の大規模感染症への的確な対応、疾病の早期発見と地域医療体制の充実を進めます。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
健康寿命 ※日常生活動作が自立している期間	男性 2.21 歳、女性 1.96 歳延伸 (平成 22 年～平成 29 年)
地域での健康づくり関連行事の開催回数	8 回増 (平成 26 年度～令和元年度)
特定健康診査受診率	7.4 ポイント増 (平成 24 年度～令和元年度)

(3) 後期基本計画の目標 (まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和 7 年度)
健康寿命 ※日常生活動作が自立している期間 (宮城県「データからみたまやぎの健康」)	介護を必要としないで生活できる期間	女性 84.43 歳 男性 80.06 歳 (平成 29 年)	女性 86 歳 男性 81 歳
地域における健康教室の開催数 (保健事業実績報告)	地域で行った普及啓発状況 (成人・精神・母子・栄養)	82 回 (令和元年度)	100 回
特定健康診査受診率・特定保健指導実施率 (保健事業実績報告)	疾病の早期発見や予防の取組の状況	特定健康診査受診率：41.7% 特定保健指導実施率：8.9% (令和元年度)	特定健康診査受診率：47% 特定保健指導実施率：21%
がん検診受診率 (厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」)	疾病の早期発見や予防の取組の状況	がん検診受診率 胃がん 14.5% 子宮がん 26.5% 肺がん 15.6% 乳がん 29.4% 大腸がん 14.2% (平成 30 年度)	がん検診受診率 胃がん 18% 子宮がん 30% 肺がん 19% 乳がん 32% 大腸がん 17%

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
東松島市国民健康保険 加入者1人あたりの年 間医療費 (東松島市国民健康保険特別 会計決算)	心身の健康づくりの 総合的な状況	年間医療費 345,585 円 (令和元年度)	350,000 円以内

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進	事業年度
主要事業	生涯にわたる食育の充実と推進	令和3～7年度
	健康づくりの推進と疾病予防	令和3～7年度

施策	大規模感染症への的確な対応	事業年度
主要事業	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への的確な対応	令和3～7年度

施策	疾病の早期発見と地域医療体制の充実	事業年度
主要事業	地域医療体制の充実	令和3～7年度
	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進	令和3～7年度

政策4 心の復興と地域コミュニティの充実

(1) 政策のねらいと概要



心の復興と地域コミュニティの充実により、誰もが安心して暮らせるまちをめざします。その取組として、震災からの心の復興と心のケア、地域づくり活動の推進、多様なまちづくり活動団体等との連携、多様な主体による地域共生社会の実現、ジェンダーの視点に立った男女共同参画の推進を図ります。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
協働に関する市民満足度	37.6% (平成30年度)
市内NPO法人数	11法人 (令和元年)
男女共同参画に関する市民満足度	34.3% (平成30年)
各種審議会における女性委員の登用率	24.6% (令和元年)

(3) 後期基本計画の目標 (まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
市民センター実践参加者数	市内8市民センターにおける実践参加者数	28,721人	31,700人
審議会等委員への女性の登用率	市の政策形成に関わる審議会・委員会等委員への女性の登用率	25%	35%

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	事業年度
震災からの心の復興と心のケア	
被災者の心の復興と心のケアへの支援	令和3～7年度
災害公営住宅の家賃抑制	令和3～7年度
災害公営住宅・防災集団移転宅地の払下げ	令和3～7年度

施策	事業年度
地域づくり活動の推進	
市民活動拠点の充実及び効果的運用	令和3～7年度
地域づくり活動の体制強化	令和3～7年度

施策	事業年度
多様なまちづくり活動団体等との連携	
各種まちづくり活動団体等への支援	令和3～7年度

施 策	多様な主体による地域共生社会の実現	事業年度
主要事業	地域ケア会議の設置開催	令和3～7年度
	地域共生型福祉事業の推進	令和3～7年度

施 策	ジェンダーの視点に立った男女共同参画の推進	事業年度
主要事業	男女共同参画社会の推進	令和3～7年度
	ジェンダーに関する意識啓発の推進	令和3～7年度

政策1 子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上



(1) 政策のねらいと概要

次代を担う子どもたちの可能性を広げ伸ばすため、学力の向上をめざします。その取組として、学校等教育施設の整備、ICT等の先進的な取組の活用、教員の指導力向上と児童生徒への指導充実、家庭学習の推進、いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくりの推進を図ります。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
小・中学校の災害復旧整備	宮野森小学校、鳴瀬未来中学校、鳴瀬桜華小学校の整備
学校施設情報化推進	情報通信環境整備ならびに教育用ICT機器整備

(3) 後期基本計画の目標（まちづくり指標）

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
児童・生徒の学校生活に対する意識度	魅力ある学校づくりの意識調査	主体的に取り組み授業がわかる割合 小学校 94% 中学校 83%	主体的に取り組み授業がわかる割合 小学校 96% 中学校 87%
		学校での活動に意欲を持ち楽しく取り組む割合 小学校 94% 中学校 90%	学校での活動に意欲を持ち楽しく取り組む割合 小学校 96% 中学校 92%
教員の指導力向上につながる研修等の開催・参加数	市が主催する研修会等の開催数・参加者数	14回・159人	15回・200人

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	学校等教育施設の整備	事業年度
主要事業	安全で快適に学べる教育環境の整備充実	令和3～7年度
	安心して学べる学習環境の整備充実	令和3～7年度

施策	ICT等の先進的な取組の活用	事業年度
主要事業	ICT(情報通信技術)を活用した教育の推進	令和3～7年度
	子どもを育てる環境づくりの充実	令和3～7年度

施 策	教員の指導力向上と児童生徒への指導充実	事業年度
主要事業	教員研修の充実と持続可能な学習指導体制の整備	令和3～7年度
	子どもたちの意欲を引き出す学習指導の推進	令和3～7年度
	自然体験等を積極的に取り入れた教育の推進	令和3～7年度
	夏休みの短縮継続等による授業時数の確保	令和3～7年度

施 策	家庭学習の推進	事業年度
主要事業	家庭学習の充実と定着	令和3～7年度
	スマホ等の適切な使用	令和3～7年度

施 策	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり	事業年度
主要事業	小・中連携教育の推進	令和3～7年度
	子どもの心のケアハウスの運営	令和3～7年度

政策2 地域と一体となった豊かな心の育成と生涯学習の推進



(1) 政策のねらいと概要

地域と一体となった豊かな心の育成と生涯学習の推進により、多くの市民が自ら学習し、その学びの成果を地域社会の中で生かせるまちづくりをめざします。その取組として、地域の協力によるコミュニティ・スクールの推進、各学校における心あったかイートころ運動の推進、市民主体による生涯学習の推進、生涯学習施設の整備・充実、国際理解の推進を図ります。

(2) 前期基本計画の主な成果、

事項	主な成果
生涯学習活動の進展に関する市民の意識	39.6% (平成30年度・市民アンケート調査)
芸術・文化活動に親しむ市民の割合	40.8% (平成30年度・市民アンケート調査)

(3) 後期基本計画の目標 (まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
出前講座派遣回数 及び参加者数	出前講座派遣回数 出前講座参加者数	45回 1,245人	50回 1,370人
図書年間貸出冊数	図書年間貸出冊数	195,045冊	204,800冊
カルチャー教室等 開催数	カルチャー教室等開催数	2教室	8教室

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	コミュニティ・スクールの推進	事業年度
主要事業	家庭・地域の教育力の向上	令和3～7年度
	学校との連携・協働の推進	令和3～7年度

施策	心あったかイートころ運動の推進	事業年度
主要事業	豊かな心を育む教育の推進	令和3～7年度

施策	市民主体による生涯学習の推進	事業年度
主要事業	市民の自主性を重視した学習活動の展開	令和3～7年度
	読書を通じた学習や知識の涵養	令和3～7年度

施 策	生涯学習施設の整備・充実	事業年度
主要事業	コミュニティセンターの整備・充実	令和3～7年度
	図書館の整備・充実	令和3～7年度

施 策	国際理解の推進	事業年度
主要事業	海外との交流推進	令和3～7年度
	多文化共生意識の醸成	令和3～7年度
	多言語対応の推進	令和3～7年度
	学校における国際化の推進	令和3～7年度

政策3 文化の継承と創造



(1) 政策のねらいと概要

文化の継承と創造を図り、歴史や文化などの学びを通じて、心豊かなまちづくりをめざします。その取組として、文化振興活動の充実、文化財の保護と活用、地域の文化・伝統の継承を進めます。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
文化財の保護と活用に関する市民満足度	42.4% (H27年度)、48.4% (H28年度)、45.1% (H29年度)、44.7% (H30年度)
奥松島縄文村歴史資料館の利用者数	11,719人 (H27年度)、10,829人 (H28年度)、9,676人 (H29年度)、10,157人 (H30年度)、10,820人 (R元年度)

(3) 後期基本計画の目標 (まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
文化財関連セミナー、企画展参加者数	文化財関連セミナー、企画展参加者数	784人	985人
奥松島縄文村歴史資料館来館者数	奥松島縄文村歴史資料館の年間来館者数	10,820人	13,500人
市内有形・無形文化財数	市内の有形及び無形文化財の数	37文化財	37文化財

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	文化振興活動の充実	事業年度
主要事業	文化団体との連携による文化活動の展開	令和3～7年度

施策	文化財の保護と活用	事業年度
主要事業	文化財の適切な保護及び活用の促進	令和3～7年度
	文化財への理解啓発と観光連携	令和3～7年度

施策	地域の文化・伝統の継承	事業年度
主要事業	地域の歴史や伝統文化の掘り起こしと継承活動の推進	令和3～7年度
	地域の伝統文化を継承する取組への支援	令和3～7年度

政策4 全世代にわたるスポーツの振興



(1) 政策のねらいと概要

全世代にわたるスポーツの振興により、市民のスポーツ人口増加及び健康増進を図ります。その取組として、スポーツ施設の整備充実、スポーツ関連事業の充実、スポーツを实践する機運醸成を進めます。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
スポーツを楽しむ環境に関する市民満足度	48.4% (平成30年度・市民アンケート調査)

(3) 後期基本計画の目標(まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
体育施設の年間利用者数	市内体育施設の年間利用者数	193,734人	250,000人

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	スポーツ施設の整備充実	事業年度
主要事業	迅速かつ適切な対応による施設管理	令和3～7年度
	利用者ニーズに対応したスポーツ環境の充実	令和3～7年度

施策	スポーツ関係事業の充実	事業年度
主要事業	スポーツ関係団体との連携によるスポーツ活動の展開	令和3～7年度
	社会体育団体等への活動支援による各種イベント等の拡充	令和3～7年度

施策	スポーツの機運醸成	事業年度
主要事業	大会の誘致及びスポーツ指導経験者による教室の実施	令和3～7年度
	スポーツ健康都市宣言を軸としたスポーツの機運醸成	令和3～7年度

(まちづくりの方向性4) 災害に強く安全で快適で美しいまち

政策1 災害に強いまちづくりの推進



(1) 政策のねらいと概要

災害に強いまちづくりの推進により、誰もが安全で安心して暮らせるまちをめざします。その取組として、防災組織の充実、防災意識の向上、防災体制の充実を進めます。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
災害による人的被害者数	0人(平成26年～令和元年)

(3) 後期基本計画の目標(まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
災害による人的被害者数 (災害対応報告書)	災害が発生した場合の人的な被害の状況	0人	0人
市総合防災訓練参加割合 (市総合防災訓練実施結果報告書)	市総合防災訓練の参加割合	20.1% (平成30年度)	25%
家庭内防災用備蓄割合 (市防災課調べ)	各家庭での災害に備えた食料、飲料水等の備蓄割合	68.3% (令和元年度)	73%

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	防災組織の充実	事業年度
主要事業	自分たちで地域を守る防災組織の充実	令和3～7年度

施策	防災意識の向上	事業年度
主要事業	防災意識の向上と啓発	令和3～7年度

施策	防災体制の充実	事業年度
主要事業	日常からの災害への備えの推進	令和3～7年度
	地震に強い住宅づくりの推進	令和3～7年度

(まちづくりの方向性4) 災害に強く安全で快適で美しいまち

政策2 消防・交通安全・防犯体制の強化



(1) 政策のねらいと概要

消防・交通安全・防犯体制の強化により、誰もが安全で安心に暮らせるまちづくりをめざします。その取組として、市民等の意識の向上と体制の充実を進めます。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
市内で発生した交通事故発生率	発生率は 0.2 ポイント減の 0.32%となり、発生件数は 55 件減の 89 件となった。(平成 25 年～令和元年)
市内で発生した刑法犯罪発生率	発生率は 0.01 ポイント減の 1.27%となり、発生件数は 73 件減の 175 件となった。(平成 25 年～平成 30 年)

(3) 後期基本計画の目標 (まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和 7 年度)
火災発生件数 (石巻地区広域行政事務組合消防本部発表統計)	市内で発生した火災件数	10 件 (令和元年)	5 件
交通事故発生件数 (宮城県警察発表統計)	市内で発生した交通事故件数	89 件 (令和元年)	64 件
刑法犯罪発生件数 (宮城県警察公表統計)	市内で発生した刑法犯罪件数	175 件 (平成 30 年)	150 件

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	意識の向上	事業年度
主要事業	消防意識の向上と啓発	令和 3～7 年度
	交通安全意識の向上と啓発	令和 3～7 年度
	防犯意識の向上と啓発	令和 3～7 年度

施策	体制の充実	事業年度
主要事業	消防組織体制の充実と施設整備	令和 3～7 年度
	交通安全対策組織体制の充実と施設整備	令和 3～7 年度
	防犯対策組織体制の充実と施設整備	令和 3～7 年度

政策3 快適で美しい自然環境の形成と保全

(1) 政策のねらいと概要



快適で美しい自然環境の形成と保全により、市民一人ひとりが郷土の豊かな水や緑に愛着と誇りを感じるまちづくりをめざします。その取組として、美しい自然環境の保全と継承、公害防止の推進、清潔で衛生的な環境づくり、資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進を行います。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
環境基準の達成率	24.7%向上（平成28年～令和元年）
再生可能エネルギーの設置増加率	年間5%向上（平成28年～令和元年）
自然環境に関する市民満足度	60.2%（平成30年度市民アンケート調査）

(3) 後期基本計画の目標（まちづくり指標）

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
1日1人当たりのごみ排出量	市民1人が1日に排出するごみ量	945g/人・日	859g/人・日
市内から出るごみのリサイクル率	ごみの再資源化と資源循環の進捗状況	20.6%	24%
環境基準の達成率	騒音、水質、大気など生活環境の環境基準の達成状況	75.8%	80%
再生可能エネルギーの設置増加率	市内における再生可能エネルギーシステムの設置数及び発電能力	年5%増	年7%増
緑化事業参加団体者数	緑化事業参加団体者数	32団体 (令和元年度)	42団体

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	美しい自然環境の保全と継承	事業年度
主要事業	風光明媚な自然や景観の保全	令和3～7年度
	自然とふれあう場の充実	令和3～7年度

施策	公害防止の推進	事業年度
主要事業	騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害防止	令和3～7年度

施 策	清潔で衛生的な環境づくりの推進	事業年度
主要事業	火葬場の維持	令和3～7年度
	衛生的な生活環境の保持	令和3～7年度
	ペット対策と飼い主のマナー向上	令和3～7年度

施 策	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進	事業年度
主要事業	廃棄物の再資源化の推進	令和3～7年度
	廃棄物の処理体制の充実	令和3～7年度
	省エネルギーの普及・啓発	令和3～7年度
	再生可能エネルギーの普及・啓発	令和3～7年度

政策4 良好な住環境の整備



(1) 政策のねらいと概要

良好な住環境の整備により、誰もが快適に住み続けられるまちづくりをめざします。その取組として、魅力的な市街地の形成、計画的な土地利用の推進、住み心地の良い住環境づくりを進めます。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
公園等に関する地域まちづくり交付金の交付施設率	52.4% (令和元年度実績)
生活排水整備率	81.8% (令和元年度)

(3) 後期基本計画の目標 (まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
都市公園面積	市所管の都市公園として告示している面積	455,200 m ² (令和2年度)	455,200 m ²
雨水管理総合計画の策定の有無	雨水管理総合計画の策定	未策定	策定
生活排水水洗化率	下水道と合併処理浄化槽を合わせた水洗化率	78.4% (令和元年度)	82%

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	魅力的な市街地の形成	事業年度
主要事業	土地利用計画等の整備	令和3～7年度
	持続可能な土地利用の推進	令和3～7年度

施策	計画的な土地利用の推進と宅地の整備	事業年度
主要事業	計画的な市街地の整備	令和3～7年度
	生活空間の魅力向上	令和3～7年度
	市街化区域拡大による良質で安価な住宅地の提供	令和3～7年度

施策	住み心地の良い住環境づくり	事業年度
主要事業	住宅地の排水対策の推進	令和3～7年度
	地域ぐるみの公園・緑地等の整備・維持・管理	令和3～7年度
	清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備	令和3～7年度
	社会的ニーズと福祉に配慮した住宅の供給	令和3～7年度

政策5 安全で利便性の高い交通環境の充実



(1) 政策のねらいと概要

安全で利便性の高い交通環境の充実により、市民が安全で生活しやすく、交流人口の拡大にもつながるまちづくりをめざします。その取組として、鉄道等公共交通網の充実強化、安全で利便性の高い道路網の形成、市内における公共交通体制の充実を進めます。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
市道改良整備率	72.20% (平成30年)
市道舗装整備率	83.60% (平成30年)

(3) 後期基本計画の目標 (まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
市道改良整備率 (道路施設現況調査)	市道認定されている道路の改良整備率	73.1% (平成30年)	74.1%
市道舗装整備率 (道路施設現況調査)	市道認定されている道路の舗装整備率	84.8% (平成30年)	85.3%
1日当たりの「らくらく号」の利用人数 (らくらく号運行実績報告)	1日当たりの利用者の延べ人数	97.6人 (令和元年度)	100人

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	事業年度
鉄道等公共交通網の充実強化	
主要事業	
J R 仙石線・仙石東北ラインの利便性向上	令和3～7年度
矢本駅南北通路の整備	令和3～7年度

施策	事業年度
安全で利便性の高い道路網の形成	
主要事業	
利便性が高い生活道路の整備	令和3～7年度
安全に利用できる道路環境の維持	令和3～7年度

施策	事業年度
市内における公共交通体制の充実	
主要事業	
利用しやすい公共交通網の整備	令和3～7年度

(まちづくりの方向性5) 持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち

政策 1 効率的で持続可能な行財政運営



(1) 政策のねらいと概要

効率的で持続可能な行財政運営により、将来に向けて安定的な行政推進が可能なまちづくりをめざします。その取組として、健全な財政運営及び市民に信頼される行政運営に努めます。その際の財政面の見通しについては、(5) 財政の推計のとおりです。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
財政力指数	0.45 (令和元年度) ※平成 27 年度 0.40
経常収支比率	90.3% (令和元年度) ※平成 27 年度 83.1%
実質公債費比率	6.4% (令和元年度) ※平成 25 年度 13.5%
財政調整基金残高	1,570,361 千円 (令和元年度) ※平成 27 年度 2,571,003 千円
市税の収納率	97.72% (H27~R1 の現年分の平均値)

(3) 後期基本計画の目標 (まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和 7 年度)
財政力指数	財政の豊かさを示す数値	0.45	0.48
経常収支比率	財政の弾力性を示す数値	90.3%	90%
市税の収納率	市税 (現年分) の収納率	97.72%	98%
SDGs に関する市民の 認知度 (東松島市第 2 期総合戦略)	SDGs を「知っている」と回答した市民の割合 (市民アンケート調査)	29.1%	60%

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	健全な財政運営	事業年度
主要事業	市有財産の適切な運用	令和 3 ~ 7 年度
	計画的で健全な財政運営の推進	令和 3 ~ 7 年度
	適切な課税と収納率の向上	令和 3 ~ 7 年度

施策	市民に信頼される行政運営	事業年度
主要事業	職員の資質向上と適切な人材活用	令和 3 ~ 7 年度
	市民意見の積極的な収集と活用	令和 3 ~ 7 年度
	成果重視の効果的な行政経営の推進	令和 3 ~ 7 年度
	外部コンサルタントの活用適正化	令和 3 ~ 7 年度

(5)財政の推計

単位：百万円

区 分		2年度(9月現計)	3年度(見込)	4年度(見込)	5年度(見込)	6年度(見込)	7年度(見込)
歳 入	市税	3,827	3,750	3,780	3,800	3,810	3,830
	地方交付税	7,982	5,500	5,250	5,200	5,150	5,100
	譲与税・交付金	1,265	1,170	1,190	1,220	1,230	1,240
	国・県支出金	11,335	3,840	3,930	4,020	4,110	4,210
	市債	1,439	2,200	1,800	1,600	1,400	1,400
	その他	8,883	3,080	2,230	2,230	2,490	2,650
	合 計	34,731	19,540	18,180	18,070	18,190	18,430
歳 出	義務的経費	8,078	7,520	7,480	7,440	7,620	7,730
	人件費	3,527	2,900	2,880	2,830	2,780	2,730
	扶助費	3,008	2,990	3,100	3,130	3,200	3,270
	公債費	1,543	1,630	1,500	1,480	1,640	1,730
	繰出金	3,143	1,960	1,680	1,700	1,730	1,750
	分担金・負担金	2,009	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	投資的経費	6,994	3,150	2,000	1,800	1,600	1,600
	物件費・維持補修費	4,675	3,510	3,620	3,730	3,840	3,950
	その他	9,832	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	合 計	34,731	19,540	18,180	18,070	18,190	18,430

(注)

- ① 令和2年度の歳入の「地方交付税」及び「国・県支出金」、歳出の「投資的経費」には、震災復興事業に係る額が含まれています。
- ② 歳出には、本計画に掲げるプロジェクトの経費を見込んでいます。

(まちづくりの方向性5) 持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち

政策2 国・宮城県及び多様な主体との連携



(1) 政策のねらいと概要

国及び宮城県等との連携により、財源確保とともに円滑かつ効果的な事業推進を図ります。その取組として、国・宮城県との連携、多様な主体との連携、松島基地との連携を進めます。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
防衛施設周辺財産の活用地	約 56,000 m ² (令和元年度末時点)
宮城県への要望会	年 2 回 (土木・農水)
大学との連携	5 大学
友好都市の締結	5 都市
市内 NPO 法人数	11 法人 (令和元年度末時点)

(3) 後期基本計画の目標 (まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和 7 年度)
松島基地所在に係る 交付金額	民生安定施設の助成事業 等の総額	約 24 億円 (H28~R2)	約 25 億円 (5 年間の合計)
宮城県への要望会数	年あたりの宮城県への要 望会の回数	年 2 回	年 3 回
大学との連携数	連携している大学の数	5 大学	5 大学
友好都市の締結数	友好都市の数	国内 5 都市	国内 5 都市 国外 1 都市
市内 NPO 法人数 (県認証 NPO 法人)	直接的にまちづくりに携 わる NPO 法人の数	11 法人 (令和元年度)	15 法人

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	国・宮城県との連携	事業年度
主要事業	積極的な情報収集と意見交換	令和 3~7 年度

施策	多様な主体との連携	事業年度
主要事業	NPO・民間団体との連携推進	令和 3~7 年度
	企業・大学・自治体等との連携推進	令和 3~7 年度
	民間活力の活用推進	令和 3~7 年度

施策	松島基地との連携	事業年度
主要事業	防衛施設の周辺環境整備等の推進	令和 3~7 年度
	国・松島基地・関係団体との円滑な調整	令和 3~7 年度

(まちづくりの方向性5) 持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち

政策3 利便性の高い行政サービスの提供



(1) 政策のねらいと概要

利便性の高い行政サービスの提供により、市民の満足度の向上を図ります。その取組として、多様な手法による行政情報の提供、多様なネットワークを活用した行政サービスの提供、爽やかで明るい市民窓口サービスの提供を進めます。

(2) 前期基本計画の主な成果

事項	主な成果
情報公開や公聴に関する満足度	32.0% (平成30年度調査)
市民窓口に関する満足度 (市民アンケート調査)	47.3% (平成30年度調査)

(3) 後期基本計画の目標 (まちづくり指標)

指標名 (出典)	指標の内容	現況値	目標 (令和7年度)
情報公開や公聴に関する満足度 (市民アンケート調査)	市の情報公開や広報、公聴に満足している市民の割合	32.0% (令和元年度)	50%
市民窓口に関する満足度 (窓口利用者アンケート)	市役所の窓口サービスの利便性や安全性が確保されていると感じる市民の割合	54.3% (令和元年度)	60%

(4) 目標実現に向けた施策及び主要事業

施策	多様な手法による行政情報の提供	事業年度
主要事業	市ホームページの充実と SNS 等と連動した情報ネットワーク構築による行政情報提供	令和3～7年度

施策	多様なネットワークを活用した行政サービスの提供	事業年度
主要事業	ICT (情報通信技術) を活用した基盤整備と行政サービス提供	令和3～7年度

施策	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供	事業年度
主要事業	市民が利用しやすい窓口サービスの推進	令和3～7年度

2 地域別まちづくり構想

(1) 矢本東地域

地域の現状

- 矢本東地域は、東松島市の中心部に位置し、国道45号や都市計画道路県道矢本門脇線が横断するほか、JR仙石線東矢本駅が立地する地域です。
- 国道45号沿道には住宅街、北部には農地が広がっています。南部には、ブルーインパルスが所属する航空自衛隊松島基地があるほか、中央部には、商業施設や住宅が広がる市街地が形成され、市役所やコミュニティセンター、図書館などの公共施設も所在しています。
- 地域には、小学校、保育所、幼稚園がそれぞれあるとともに、小学校隣接地に放課後児童クラブを新設し、子育てできる基盤が整っています。
- 東矢本駅北側には、東日本大震災の津波被害に伴う集団移転先となる「あおい地区」を整備したほか、防災広場の設置や東松島消防署の移転新築を行いました。
- 南浦地区では新たな商業施設が整備されています。

地域の課題

- JR矢本駅、東矢本駅など優れた交通環境があり、市役所をはじめとした都市機能が集積している地域の特徴を生かしたまちづくりが必要です。
- 航空自衛隊松島基地を地域資源として捉え、まちづくりに生かすことが必要です。
- 東日本大震災で移転した地区や災害公営住宅のコミュニティ再生とともに、既存地区内のコミュニティ活性化が必要です。
- 農業については、高齢化、後継者不足などへの対応が必要です。
- 地域の良好な住環境を生かすとともに、既存市街地の未利用地を活用し若者が定住する環境づくりが必要です。

めざす地域の姿

- 交通利便性や都市機能の集積を生かした賑わいのある地域
- 地域資源を活用して多様なふれあいの生まれる地域
- 多世代交流が盛んな地域
- 子育てしやすい環境の整った地域

地域づくりの方針

- 交通利便性と集積する都市機能を生かして、東松島市の顔となり、賑わいのある中心市街地の活性化を進めます。
- 地域資源を活用し、多くの人が集まる賑わいのある拠点づくりを進めます。
- 多世代が交流できるイベントなどを通じて、地域コミュニティの強化を図ります。
- 地域の代表的な産業の農業を支える担い手の確保・育成や体制づくりを進めます。
- 若者の定住促進に向け、子どもを安心して育てられる環境づくりを推進します。
- 定住促進に向け、住宅地の拡大を図ります。

(2) 矢本西地域

地域の現状

- 矢本西地域は、東松島市の中心部に位置し、JR 仙石線矢本駅及び鹿妻駅、三陸縦貫自動車道 矢本 IC が立地するほか、国道 45 号及び県道矢本河南線並びに県道大塩小野停車場線の幹線道路が縦横する交通の利便性に優れた地域です。
- 市道新沼 54 号線の新たな整備により利便性が向上しています。
- 西部には農地が広がる一方、JR 仙石線矢本駅周辺には、大規模小売施設も立地する市街地が広がるなど、住宅地、商業地が混在する地域です。
- また、市民に愛される桜の名所滝山公園があるほか、南部には、ブルーインパルスが所属する航空自衛隊松島基地があります。
- 地域には、小学校・中学校のほか、私立の 2 保育園及び 1 幼稚園があるとともに、小学校校地内に放課後児童クラブを新設し、安心して子育てできる基盤が整っています。
- また西部に集団移転先団地「二反走地区」を整備したほか、小松南地区・沢田前地区に災害公営住宅を整備しています。
- 雨水排水ポンプ場整備により市街地の雨水排水機能強化を図りました。

地域の課題

- JR 仙石線矢本駅や矢本 IC などの交通環境を生かし、大規模商業施設などの都市機能の集積によるまちづくりが必要です。
- 滝山公園や航空自衛隊松島基地等を生かしたまちづくりが必要です。
- 集団移転先団地、災害公営住宅を含め、地域コミュニティのさらなる活性化が必要です。
- 農業については、高齢化、後継者不足などへの対応が必要です。
- 航空自衛隊松島基地が近いことから航空機の騒音対策が必要です。

めざす地域の姿

- 魅力のある機能が集積し、多様な賑わいが生まれる地域
- 歴史・文化を大切にしながら多世代交流が生まれる地域
- 農業を通じた魅力と活力のあふれる地域

地域づくりの方針

- 高い交通利便性のもと、地域資源を生かしながら、多くの人が集まる交流や特産品等の情報発信・PR の場として、中心市街地の活性化を進めます。
- 伝統芸能の伝承活動や新設した市民センターを核とした地域の交流の場づくりを通じて、多世代が支え合う地域コミュニティの強化を図ります。
- 農業を支える担い手の確保・育成と付加価値の高い農産物の生産・販売に取り組みます。
- 矢本駅の利便性向上と避難路確保による防災機能強化等のため、矢本駅南北通路の整備を進めます。
- 三陸縦貫自動車道矢本パーキングエリア隣接地に「道の駅」を設置し、産業と観光の振興及び防災機能充実を図ります。
- 定住促進に向け、住宅地の拡大を図ります。

(3) 大曲地域

地域の現状

- 大曲地域は、東松島市の南東部に位置し、東側を定川が流れ、南は太平洋に面しています。
- 国道 45 号、県道石巻工業港矢本線及び都市計画道路県道矢本門脇線が地域を横断するとともに、三陸縦貫自動車道の矢本 IC 及び石巻港 IC、JR 仙石線東矢本駅及び陸前赤井駅にも近く、交通の利便性に優れた地域です。
- 国道 45 号沿道には住宅地、北部には農地が広がっています。南部に津波により著しい被害を受けた大曲浜地区がありましたが、国及び宮城県の手厚い支援により産業用地及び矢本海浜緑地が整備されました。矢本海浜緑地には、パークゴルフ場が設置されました。
- 地域には、保育所・小学校がそれぞれあるとともに、小学校校地に放課後児童クラブが設置され、安心して子育てできる基盤が整っています。
- また、矢本運動公園・貝田公園などの憩いの場が多くあります。
- 東日本大震災では、津波により定川が越流し浸水被害に見舞われたため、定川の河川堤防の整備・機能強化が行われるとともに、市街地の雨水排水施設の機能強化を図りました。

地域の課題

- 地域の基幹産業である農業・漁業の活性化が必要です。
- 土地区画整理事業により整備された「みそら地区」（旧大曲浜地区）は、産業系用地として企業誘致の推進が必要です。
- 都市計画道路県道矢本門脇線の整備に伴い、若い世代を呼び込む市街地の形成が必要です。
- 航空自衛隊松島基地が近いことから、航空機の騒音対策が必要です。

めざす地域の姿

- 農業・漁業を通じた魅力と活力ある地域
- 新しい産業が創出される地域
- 安全・安心で良好な住環境が維持される地域

地域づくりの方針

- 地域さらには本市の基幹産業として、農業・漁業を支える担い手確保・育成や体制づくりを進めるとともに、6次産業化に向けた取組を推進します。
- みそら地区（旧大曲浜地区）では、企業誘致などを通じて、新たな産業の創出や働く場の確保を図ります。
- 地域づくりの担い手の確保・育成を進め、地域コミュニティの強化を図ります。
- 再整備された県立都市公園矢本海浜緑地及び矢本海浜緑地パークゴルフ場は地域の交流拠点及び市民の健康増進拠点としてさらに活用を図ります。
- 地域住民や多様な組織と連携し、安全・安心に生活できる地域づくりをめざします。
- 都市計画道路県道矢本門脇線周辺の整備に伴い、住宅地を含む市街化区域の拡大を図ります。

(4) 赤井地域

地域の現状

- 赤井地域は、東松島市の北東部に位置し、東は石巻市に隣接し、地域内には定川、赤井堀が流れています。
- 東西に国道 45 号及び県道石巻鹿島台色麻線、三陸縦貫自動車道が走り、石巻港 IC を有しているほか、JR 仙石線陸前赤井駅も立地し、交通の利便性が高い地域です。
- 北部を中心に田園地帯が広がり、ネギ、トウモロコシ、イチゴなどの野菜の優良産地を形成するとともに、石巻青果花き地方卸売市場があります。一方、南部では、昭和 50 年代から宅地整備が進み、国道沿道を中心に、商業・サービス業が立地しています。
- 石巻西高等学校、石巻運転免許センターなど、文教・公共施設が立地し、赤井遺跡などの地域資源があります。
- 2 公立保育所・2 小学校・中学校のほか、私立の保育園及び幼稚園があるとともに、小学校校庭に放課後児童クラブが設置され、安心して子育てできる基盤が整っています。
- 東日本大震災では、津波により定川が越流し浸水被害に見舞われたため、定川の河川堤防の整備・機能強化が行われるとともに、市街地の雨水排水施設の機能強化を図りました。
- 震災後、柳の目東・西地区に災害公営住宅を新築するとともに、地域の東側隣接地には宮城県石巻合同庁舎が移転新築されました。

地域の課題

- 人口減少や少子高齢化が進む中、充実したコミュニティを生かして、地域活力を生み出し続けることのできるまちづくりが必要です。
- 交通安全対策や避難路を確保するための安全な道路環境の整備が必要です。
- 地域の基幹産業である農業の活性化を図るため、従事者の確保や販路拡大への対応が必要です。

めざす地域の姿

- 東松島市の東の玄関口にふさわしい活気あふれる地域
- 子育てしやすく、高齢者が元気でいられる地域
- 安全・安心で暮らしやすい住環境がある地域
- 農業を通じた賑わいのある地域

地域づくりの方針

- 若者の定住の促進に向け、子どもを安心して育てられる環境づくりを推進します。
- 地域コミュニティを生かし、高齢者が元気で生き生きと暮らせる環境づくりを進めます。
- 地域の代表的な産業として、農業を支える担い手の確保・育成や体制づくりを進めるとともに、付加価値の高い農産物の生産・販売に取り組みます。
- 赤井地域と市内各地及び石巻市を結ぶ安全で便利な道路環境の整備を促進します。
- 柳の目地区の土地開発を推進し、企業誘致を進めます。
- 住宅地を含む市街化区域の拡大を図ります。
- 赤井遺跡の国史跡指定をめざします。

(5) 大塩地域

地域の現状

- 大塩地域は、東松島市の北西部に位置し、自然豊かな丘陵地帯にあります。
- 県道石巻鹿島台色麻線、河南鳴瀬線、大塩小野停車場線のほか、三陸縦貫自動車道が通過するなど、幹線道路が地域を縦横しています。
- 当地域の大部分は、森林と田畑に囲まれています。大塩小学校周辺には、良好な住宅地が形成され、グリーントウンやもとには、食品加工業を中心に民間企業が集積しています。
- 屋外運動場などを備えた鷹来の森運動公園があり、市民の憩いの場として利用されているほか、歴史文化資源が点在しています。
- 地域には、小学校、保育所があるとともに小学校隣接地に放課後児童クラブを新設し、安心して子育てができる基盤が整っています。

地域の課題

- 地域で盛んな農業は、地域さらには本市の活力を生み出す基幹産業として、さらなる活性化が必要です。
- 鷹来の森運動公園などの地域資源を生かしたまちづくりが必要です。
- グリーントウンやもとへのさらなる企業誘致とともに、東日本大震災の復旧・復興事業に用いた土取り場跡地の有効活用が必要です。
- 人口減少や少子高齢化が進む中、良好な住環境の維持や、高齢者などが移動しやすい交通環境づくりが必要です。

めざす地域の姿

- 強い農業と魅力ある住環境のある地域
- 豊かな自然と地域資源を生かした多様なふれあいの生まれる地域
- 新しい産業が創出される地域

地域づくりの方針

- 地域さらには本市の基幹産業として、農業を支える担い手の確保・育成や体制づくりを進めるとともに、付加価値の高い農産物の生産・販売に取り組みます。
- 鷹来の森運動公園や地域の豊かな自然や資源を生かし、スポーツ・レクリエーション交流を中心に、市内外の多様な交流の機会づくりに取り組みます。
- グリーントウンやもとへのさらなる企業誘致を通じて、新たな産業の創出とともに、働く場の確保を図ります。
- 多世代交流ができるイベントの実施などにより、地域コミュニティの活性化を図ります。
- デマンドタクシーの利用促進などを通じて、市内各地へ行き来しやすい交通環境の充実を図ります。
- 産業振興に向け、地域内の土取り場跡地の活用を図ります。

(6) 小野地域

地域の現状

- 小野地域は、東松島市の西端に位置し、北は美里町、西は松島町、南は太平洋に面しています。
- 鳴瀬川と吉田川沿いに集落が形成され、三陸縦貫自動車道鳴瀬奥松島 IC や JR 仙石線陸前小野駅、さらには国道 45 号、県道鳴瀬南郷線、県道河南鳴瀬線など交通インフラや道路網が整っています。
- 中央部には市役所鳴瀬庁舎の近くに鳴瀬桜華小学校の新校舎が建設されたほか、保育所、私立幼稚園があるとともに小学校隣接地に放課後児童クラブを新設し子育ての基盤が整っています。
- また、鳴瀬未来中学校旧校舎を活用した全寮制の日本ウェルネス宮城高等学校が令和 2 年 4 月に開校し、県内外から学びを志す若者が市民として生活を始めています。
- 陸前小野駅周辺では、区画整理や集団移転により多くの住宅があるとともに、ドラッグストアなどが進出し利便性が向上しています。
- 北部には、森林や農地が広がっているほか、鳴瀬奥松島 IC 付近にはひびき工業団地が整備され、企業の集積が進んでいます。
- 南部は震災復興事業により、嵩上げの避難道路立沼浜市線が整備されるとともに、集団移転元地の畑地転換が進められています。

地域の課題

- 人口減少や少子高齢化が進む中、良好な住環境の維持や地域の主要産業である農業の活性化が必要です。
- 生活利便性の向上と他地域への往来のため、交通の利便性向上が必要です。
- 若者が定住し地域の次代を担う人材を育む環境づくりが必要です。
- 日本ウェルネス宮城高等学校をまちづくりに生かすことが必要です。
- 自然災害（洪水・土砂崩れ・津波等）に対する防災・減災能力の強化が必要です。

めざす地域の姿

- 東松島市の西の中心拠点として、豊かな自然と地域資源を生かした魅力と賑わいのある地域
- 新しい産業が創出される地域
- 自然と共存し安全・安心で暮らしやすい住環境が形成される地域

地域づくりの方針

- 地域コミュニティの担い手の確保・育成に取り組むとともに、市民センターを中心にまちづくり活動のさらなる活性化を図ります。
- 公共交通の利便性の向上とともに、西の中心市街地にふさわしい生活利便機能の充実を図ります。
- 若者の定住促進に向けて、子育てしやすい環境づくりや新しい居住者が地域に溶け込みやすい環境づくりを進めます。
- 地域の基幹産業の農業を支える担い手の確保・育成や体制づくりを進めるとともに、付加価値の高い農産物の生産・販売に取り組みます。
- 避難所・避難路の整備充実など、安全・安心に生活できる環境づくりをめざします。

(7) 野蒜地域

地域の現状

- 野蒜地域は、東松島市の南西部に位置し、西は松島町、南は太平洋に面しており、宮戸地域とともに特別名勝「松島」に指定されています。
- 地域には、国道45号、県道鹿島台鳴瀬線、奥松島松島公園線などの幹線道路が縦横しているほか、三陸縦貫自動車道鳴瀬奥松島ICからも近く、またJR仙石線の3駅（野蒜、東名、陸前大塚）が立地するなど、仙台圏及び石巻圏への交通利便性が高い地域です。
- 地域には、野蒜保育所、宮野森小学校、鳴瀬未来中学校が移転新築されるとともに小学校隣接地内に放課後児童クラブが設置され、安心して子育てできる基盤が整っています。
- 野蒜海岸や東名運河等の豊かな自然や文化財など地域資源が豊富な地域です。
- 震災後、東名運河以南では、太陽光発電や洲崎湿地再生、被災住宅地の農地転換が図られています。
- 高台への市街地移転により「野蒜ヶ丘地区」が整備され、高台に移設したJR仙石線は、野蒜駅、東名駅が営業を再開しています。
- 防潮堤及び東名漁港などの復興再生が進められています。
- 奥松島運動公園の移転復旧や民間事業者の進出などにより、被災跡地の活用が進んでいます。

地域の課題

- 「野蒜ヶ丘地区」では、魅力の高い新市街地のまちづくりが必要です。
- 市外の若い世代など、新たな居住者の定住促進が必要です。
- 地域資源を生かした観光・農業・漁業の振興が必要です。
- 農地・水田の復旧、防潮堤の復旧整備、東名漁港の復興・再生、避難道路の整備等の早期実現が必要です。
- 東名運河や知名度の高い海水浴場を有する野蒜海岸、震災の被害を受けた移転元地などの活用の促進と早期の事業化が必要です。

めざす地域の姿

- 東松島市の西の玄関口として、地域資源を活用した多様なふれあいと賑わいが生まれる地域
- 自然と共存した良好で美しい街並みのある誰もが安全で安心して過ごせる地域
- 学校や文教施設、公園など、子育てしやすい環境が整った若者を引き付ける魅力がある地域

地域づくりの方針

- 新市街地の魅力あるまちづくりの基礎として、地域コミュニティの再生・強化を図ります。
- 新市街地の定住促進に向けて、森の学校や奥松島運動公園などを生かしながら、子どもを安心して育てられる環境づくりを推進します。
- 野蒜駅などを起点に眺望点や震災遺構である旧野蒜駅などをめぐる、広域的な観光・交流のネットワークづくりを進めます。
- 農業・漁業の振興を通じ、活気のあるまちづくりを進めます。
- 防潮堤の復旧整備、東名漁港の復興・再生等の早期実現をめざすと同時に、移転元地の新たなまちづくりの検討を進めます。
- 被災跡地の観光・産業振興に向け「令和の果樹の花里づくりプロジェクト」を進めます。
- 洲崎湿地の活用を進めるとともに、野蒜海岸における海水浴場を再開し、併せてビーチスポーツの振興など砂浜の活用策を進めます。

(8) 宮戸地域

地域の現状

- 宮戸地域は、東松島市の南西部に位置し、周囲を松島湾に囲まれた、風光明媚な景観のある漁業の盛んな地域です。
- 地域の大部分を占める丘陵地帯と農地の合間を県道奥松島松島公園線が縦横し、4つの集落で形成されています。
- 日本最大級の規模を誇る里浜貝塚とその歴史を学ぶことのできる奥松島縄文村があるほか、国の重要無形民俗文化財で、月浜地区伝統行事である「えんずのわり」などの歴史・文化資源が豊かです。
- 日本三景「松島」の一角を形成し、松島四大観「大高森」や日本三大渓「嵯峨渓」、新宮戸八景などの自然豊かな景勝地があり、それらを活用し、観光・交流施設「あおみな」を起点とした「宮城オルレ奥松島コース」には多くの観光客が訪れています。
- さらに宮戸島の自然豊かなフィールドで学べる宮城県松島自然の家が震災後に開設されています。また、自然観察・環境教育の場、自然との交流の場として「大浜湿地」の整備が進められています。
- 月浜、大浜、室浜の3地区では震災による住家の津波被害があり、防災集団移転促進事業により住宅地を高台に整備しました。また、各漁港及び沿岸部の防潮堤を復興事業によって整備しました。

地域の課題

- 地域で盛んな漁業は、地域さらには本市の活力を生み出す基幹産業として、さらなる活性化が必要です。
- 地域の活気を生み出すよう、豊かな歴史資源や自然環境を生かした交流の促進が必要です。
- 地域内外への移動がしやすい環境の形成が必要です。
- 産業の振興と定住促進が必要です。

めざす地域の姿

- 地域の歴史・観光資源を活用して多様なふれあいが生まれる地域
- 風光明媚な景観が維持された地域
- 漁業が盛んなにぎわいのある地域
- 利便性と良好な住環境が形成された地域

地域づくりの方針

- 地域さらには本市の基幹産業として、漁業を支える担い手の確保・人材育成や体制づくりを進めます。
- 地域の歴史資源や風光明媚な自然を多くの人々に楽しんでもらえる機会・場づくりを進めるとともに、広く情報発信・PRを進めます。
- 市内各地への往来がしやすくなるよう、交通利便性の強化を図ります。
- 宮城オルレ奥松島コースや宮城県松島自然の家と連携した観光振興を図ります。
- あおみな前の観光棧橋整備により、遊覧船の誘客を進めます。
- 人口減少が続く中で、さらなる地域づくり推進のための市民センターのあり方を検討します。

3 重点プロジェクト

本章の「1 まちづくりの方向性ごとの政策・施策・主要事業」及び「2 地域別まちづくり構想」の各取組の中で、特に今後重点的に取り組むプロジェクトを「重点プロジェクト」として示します。

(1) 働く場創出プロジェクト	65
(2) 基幹産業・農水産業活性化プロジェクト	66
(3) 観光振興・交流人口拡大プロジェクト	67
(4) 道の駅整備構想推進プロジェクト	68
(5) 令和の果樹の花里づくりプロジェクト	69
(6) 地方拠点都市「柳の目地区」整備推進プロジェクト	70
(7) 地方創生・人口減少対策プロジェクト	71
(8) 子育て世代応援プロジェクト	72
(9) 福祉・医療体制充実プロジェクト	73
(10) 心の復興・心のケア推進プロジェクト	74
(11) スポーツ健康都市推進プロジェクト	75
(12) 学力向上プロジェクト	76
(13) 不登校対策プロジェクト	77
(14) 文化振興推進プロジェクト	78
(15) 文化財普及・啓発・活用推進プロジェクト	79
(16) 国際化推進プロジェクト	80
(17) 震災復興伝承プロジェクト	81
(18) 矢本駅南北通路整備プロジェクト	82
(19) 地域の環境向上プロジェクト	83
(20) 松島基地との共存共栄プロジェクト	84
(21) 持続可能な行財政運営プロジェクト	85
(22) SDGs 普及啓発プロジェクト	86

(1) 働く場創出プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 企業誘致及び既存企業の事業拡張による雇用の確保
- ② 起業・創業・事業継承への支援による雇用の確保
- ③ 多様な人材の育成による新たな雇用の創出

イ プロジェクトの概要

- ① 企業誘致の推進と事業拡張への支援
- ② 土取場等の活用による新たな産業団地づくり
- ③ 起業・創業、事業継承の段階に応じた商工業支援の構築
- ④ 若者・女性・高齢者等多様な人材の育成と雇用促進
- ⑤ 移住促進による新規就農者・漁業者育成と就学支援

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
魅力と活力のある商工業の振興	令和3～7年度	市、国、宮城県、東松島市 商工会等
労働環境の整備と多様なニーズに対応した就労支援	令和3～7年度	市、国（石巻公共職業安定所）、宮城県等
トップセールス等による企業誘致推進	令和3～7年度	市、国、宮城県等
柳の目北工区の開発整備と企業誘致（再掲）	令和2～4年度	市
地域の商工業を支える担い手育成と創業支援	令和3～7年度	市、国、宮城県、東松島市 商工会等
農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり	令和3～7年度	市、国、宮城県、JAいしのまき、JFみやぎ等

(2) 基幹産業・農水産業活性化プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 基幹産業の振興と持続的発展
- ② 経営の維持・改善促進
- ③ 本市農水産物のブランド化

イ プロジェクトの概要

- ① 農水産業の基盤整備
- ② 農水産物の産地化や販路拡大
- ③ 多様な産業との連携によるブランド化推進
- ④ 人材の育成と確保

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
地域の実情に応じた農地の整備	令和 3～7 年度	市、国、宮城県、土地改良区等
安全・安心な漁港環境整備	令和 3～7 年度	市、国、宮城県等
道の駅の整備（再掲）	令和 3～5 年度	市、国、宮城県、関係団体・事業者等
農業・農村を支える担い手育成確保支援	令和 3～7 年度	市、国、宮城県、農地中間管理機構等

(3) 観光振興・交流人口拡大プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 観光振興・交流人口拡大による地域経済活性化
- ② 積極的なプロモーション活動による観光客増加
- ③ 多様な主体の連携による観光に関する産業の振興

イ プロジェクトの概要

- ① 観光情報発信の強化・充実
- ② インバウンドへの対応や教育旅行の誘致推進
- ③ 観光を支える体制づくりと人材育成
- ④ 東松島ブランドの構築

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
市内観光資源・周辺観光地との連携の強化及び情報発信	令和 3～7 年度	市、国、宮城県、観光関係団体・事業者、東松島市商工会等
地域資源の再発見・魅力向上	令和 3～7 年度	市、観光関係団体・事業者、東松島市商工会等
“東松島ブランド”確立	令和 3～7 年度	市、観光関係団体・事業者、東松島市商工会等
観光客受入環境及び体制づくり	令和 3～7 年度	市、宮城県、観光関係団体・事業者、仙台・松島DMO、石巻圏DMO等
「令和の果樹の花里づくり」の推進(再掲)	令和 3～7 年度	市、国、宮城県、関係団体・事業者等
道の駅の整備 (再掲)	令和 3～5 年度	市、国、宮城県、関係団体・事業者等

(4) 道の駅整備構想推進プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 石巻地域の西の玄関口における産業及び観光振興の拠点づくり
- ② 6次産業化等の新たな取組による地域経済の活性化
- ③ 市街地からの高台避難を想定した防災拠点づくり

イ プロジェクトの概要

- ① 三陸道矢本P A（上り）隣接地に約2 haの道の駅を整備
- ② 石巻地域産農水産物の直売所及び食堂、農産加工施設等の整備
- ③ トイレ、道路情報提供施設、本市及び石巻地域の観光情報拠点の整備
- ④ 防災機能向上に寄与する場の整備

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
道の駅整備 (農水産物直売所、農産加工施設、食堂、 観光情報拠点、トイレ、道路情報提供施設 等の整備)	令和3～5年度	市、国、宮城県、関係 団体・事業者等
市道百合子線改良舗装工事	令和3～5年度	市

(5) 令和の果樹の花里づくりプロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 果樹園整備による移転元地の利活用
- ② 交流の場創出による地域活性化
- ③ 果樹の利用による農産加工品の開発
- ④ 交流人口拡大による観光振興
- ⑤ 以上による農業・観光等地域経済の活性化

イ プロジェクトの概要

- ① 本市野蒜地区への観光果樹園の造成整備
- ② 事業者等による管理・運営体制の構築
- ③ 生産販売・加工体制構築
- ④ ブランド化に向けた情報発信

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
移転元地整備	令和3年度	市、国、宮城県等
事業者等による運営体制構築	令和3～7年度	市、関係団体・事業者等
農産物の生産と販売体制構築	令和3～7年度	市、関係団体・事業者、東松島市商工会等
加工品の開発・販売・ブランド構築	令和3～7年度	市、関係団体・事業者、東松島市商工会等

(6) 地方拠点都市「柳の目地区」整備推進プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 石巻地方拠点都市地域基本計画に基づく業務地区の整備
- ② 企業誘致による雇用及び税収の確保
- ③ 地域のにぎわい創出

イ プロジェクトの概要

- ① 柳の目地区北工区に係る地権者からの用地買収
- ② トップセールス等による企業誘致推進
- ③ 進出予定企業の希望に沿ったインフラ整備
- ④ 進出予定企業に対する用地売却と進出企業による事業所整備

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
柳の目地区産業用地購入・造成等 (用地購入、企業誘致、インフラ整備等)	令和2～4年度	市
柳の目地区産業用地への企業誘致等	令和2～4年度	市

(7) 地方創生・人口減少対策プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 地方創生の最大の課題である人口の維持・増加
- ② 東京・仙台等からの移住促進
- ③ 本市出身者のふるさと回帰の促進
- ④ 本市への移住者の定住促進

イ プロジェクトの概要

- ① 移住・定住ワンステップ窓口の拡充
- ② 地域おこし協力隊の活用
- ③ 空き家バンクの拡充
- ④ 婚活イベント等の拡充
- ⑤ 住宅地の拡大

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
移住・定住ワンステップ窓口の運営、お試し移住推進、移住コーディネーター活用、定住化補助金等	令和3～7年度	市、ふるさと回帰支援センター等
地域おこし協力隊の募集と活動支援	令和3～7年度	市、ふるさと回帰支援センター、農漁業者、関係団体・事業者等
空き家等対策・利活用の推進、空き家バンクの運営、民間事業者等活用による空き家の継続的調査等	令和3～7年度	市、関係団体・事業者等
婚活イベントの開催・運営	令和3～7年度	市、関係団体・事業者等
結婚し住民票を東松島市に届けた夫婦への祝い金支給	令和3～7年度	市
結婚に至った夫婦の仲人への奨励金支給	令和3～7年度	市
市街化区域拡大による良質で安価な住宅地の提供	令和3～7年度	市、宮城県

(8) 子育て世代応援プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 保育を必要とする子育て世代への支援
- ② 子育て世代の経済的負担の軽減
- ③ 地域全体で子育て世代を支える機能の充実

イ プロジェクトの概要

- ① 民間と連携し、待機児童の解消や延長保育の時間延長等により、子育て世代が働きやすい環境を整備
- ② 18歳まで子ども医療費を助成することにより、子育て世代の負担軽減と適正な医療機会を確保
- ③ 子育て支援センター及びファミリーサポートセンターを充実し、育児不安の解消や地域での相互サポート体制の構築、安心して子どもを産み育てられる環境を整備

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
保育所の管理運営推進	令和3～7年度	市、国、宮城県等
放課後児童保育の推進	令和3～7年度	市、国、宮城県等
私立認可保育園運営費助成	令和3～7年度	市、国、宮城県、関係団体等
特定地域型保育運営助成	令和3～7年度	市、国、宮城県、関係団体等
子ども医療費の助成	令和3～7年度	市、国、宮城県等
児童手当の支給	令和3～7年度	市、国、宮城県等
子育て支援センターの運営	令和3～7年度	市、国、宮城県等
ファミリーサポートセンターの運営	令和3～7年度	市、国、宮城県等

(9) 福祉・医療体制充実プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 高齢者や障がい者、生活困窮者など、社会的弱者の人々が住み慣れた地域において、その人らしい自立した生活を送ることができる社会福祉基盤の構築
- ② 市民が安心できる医療サービスの提供体制構築

イ プロジェクトの概要

- ① 福祉サービスの質の確保・向上、自立した生活を支えるしくみの充実
- ② 地域医療体制の安定化と休日や夜間における救急医療体制の確保

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
地域包括支援センター運営及び生活支援体制整備	令和3～7年度	市、地域包括支援センター、東松島市社会福祉協議会等
障がい者の相談支援及び地域生活支援拠点等整備	令和3～7年度	市、障害者基幹相談支援センター等
生活保護及び生活困窮者の自立支援	令和3～7年度	市、東松島市社会福祉協議会、東松島市くらし安心サポートセンター等
地域医療体制の安定確保	令和3～7年度	市、石巻地域医療機関、松島病院等

(10) 心の復興・心のケア推進プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 被災者の心身のケア
- ② 被災者の生きがいづくり
- ③ コミュニティ形成の促進

イ プロジェクトの概要

- ① 心身の健康の維持向上に資する活動への支援
- ② 生活の安定等に資する活動への支援
- ③ 地域が連携した見守り体制の構築
- ④ 被災者に寄り添った住宅の供給

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
被災者サポートセンター運営 (コミュニティ支援・高齢者見守り等)	令和3～7年度	市、東松島市社会福祉協議会等
「心の復興」支援	令和3～7年度	市、NPO等「心の復興」事業実施団体等
復興まちづくり推進員による支援	令和3～7年度	市、一般社団法人東松島ひとまちネット等
災害公営住宅の家賃抑制	令和3～7年度	市
災害公営住宅・防災集団移転宅地の 払下げ	令和3～7年度	市

(11) スポーツ健康都市推進プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① スポーツに取り組む人口の増加
- ② 安全・安心なスポーツ施設の整備
- ③ 東北大会以上のスポーツ大会の誘致
- ④ 市民一人ひとりの健康づくり推進

イ プロジェクトの概要

- ① スポーツ団体・個人への支援強化
- ② 施設及び備品の定期点検及び迅速な修繕対応
- ③ スポーツ団体・指定管理者との情報共有
- ④ 食育などを通じた望ましい生活習慣の定着

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
スポーツ振興 (スポーツ指導員設置事業、スポーツ大会・教室事業等)	令和3～7年度	市
社会体育施設の維持管理・運営	令和3～7年度	市、関係団体・事業者等
社会体育団体への助成	令和3～7年度	市
健康づくりの推進	令和3～7年度	市
食育活動の推進	令和3～7年度	市

(12) 学力向上プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 誰一人取り残さない授業実践
- ② 教師の授業力の向上
- ③ ICT 機器の効果的活用
- ④ 家庭と一体になった取組推進

イ プロジェクトの概要

- ① 児童生徒の実態把握と学習意欲を高める分かりやすい授業づくりの推進
- ② 授業づくりに関する研修の機会の確保と充実
- ③ ICT 機器の授業導入と効果的な活用を図るための研修会の実施
- ④ 家庭における取組推進

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
標準学力検査（CRT）の実施	令和3～7年度	市
学力向上推進委員会の取組推進	令和3～7年度	市
教師塾及び授業力向上研修会等教員研修による授業の充実	令和3～7年度	市
子どもたちの意欲を引き出す学習指導の推進	令和3～7年度	市
自然体験等を積極的に取り入れた教育の推進	令和3～7年度	市
夏休みの短縮継続等による授業時数の確保	令和3～7年度	市
ICT 機器活用の推進	令和3～7年度	市
家庭学習の充実とスマホ等の適切な使用	令和3～7年度	市

(13) 不登校対策プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 不登校やいじめを生み出さない学校づくりと人間関係の醸成
- ② 個性を伸ばし能力を生かす教育の充実
- ③ 児童生徒のもつ課題解決に向けた相談体制の充実

イ プロジェクトの概要

- ① 魅力ある学校づくりの推進
- ② 小中連携教育の推進
- ③ 学校と各種相談員の連携を基にした対応強化

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
魅力ある学校づくりの推進	令和3～7年度	市
中学校区における小中連携教育の推進	令和3～7年度	市
子どもの心のケアハウス及び各種相談員の効果的活用	令和3～7年度	市

(14) 文化振興推進プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 芸術文化に携わる個人・団体増加
- ② 安全・安心な施設整備
- ③ 芸術文化団体への支援拡充

イ プロジェクトの概要

- ① 芸術文化団体・個人への支援強化
- ② 施設及び備品の定期点検及び迅速な修繕対応
- ③ 芸術文化団体・指定管理者との情報共有

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
社会教育の推進	令和3～7年度	市
コミュニティセンター大規模改修	令和2～3年度	市
コミュニティセンターの管理運営推進	令和3～7年度	市、関係団体・事業者等
図書館の充実・整備	令和3～7年度	市

(15) 文化財普及・啓発・活用推進プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 文化財への興味・理解人口増加
- ② 文化財関連施設の整備推進
- ③ 文化財イベントの誘致

イ プロジェクトの概要

- ① 市内遺跡の保存と活用の推進
- ② 奥松島縄文村を核とした観光資源としての文化財の活用
- ③ 施設及び備品の定期点検及び迅速な修繕対応
- ④ 文化財講演会・体験イベント等の実施

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
文化財の保護活用 (国史跡の里浜貝塚や赤井官衙遺跡群、 近代土木遺産の野蒜築港跡や北上・ 東名運河等の保存と活用)	令和3～7年度	市、国、宮城県等
市内遺跡発掘調査推進	令和3～7年度	市、国、宮城県等
奥松島縄文村管理運営推進	令和3～7年度	市
文化財講演会・イベント等の実施 (縄文サミットの誘致等)	令和3～7年度	市、国、宮城県等

(16) 国際化推進プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 国・地域を越えた国際理解の推進
- ② グローバルな観点からのまちづくりの推進
- ③ 国際化を通じた地域の活性化

イ プロジェクトの概要

- ① 関連諸外国等との交流や連携事業の推進
- ② 震災復興の経験等の国際的な共有
- ③ 多文化共生の意識醸成と多言語対応の強化

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
近隣諸国（台湾・中国・韓国等）との交流	令和3～7年度	市
デンマーク王国及びロラン市との交流	令和3～7年度	市、デンマーク大使館等
インドネシア共和国バンダ・アチェ市等との連携	令和3～7年度	市、関係団体・事業者、国際協力機構（JICA）等
多文化共生意識醸成	令和3～7年度	市
多言語対応推進	令和3～7年度	市
海外との友好都市の締結	令和3～7年度	市

(17) 震災復興伝承プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 震災の記憶の風化防止と後世への伝承
- ② 震災の経験を生かした大規模災害への備え
- ③ 震災復興を題材とした教育旅行等の誘致

イ プロジェクトの概要

- ① 震災当時の状況と復興の様子を展示等により広く後世に伝承
- ② 震災の経験に基づく災害への備えと SDGs 未来都市及び地方創生の理念に沿った新たな取組の推進
- ③ 他自治体の伝承施設等と連携した本市震災復興伝承館の有効な利活用推進

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
震災復興伝承館の運営	令和3～7年度	市、関係団体等
防災教育の啓発推進	令和3～7年度	市、関係団体・事業者等

(18) 矢本駅南北通路整備プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 市街地の中心となる駅の利便性向上
- ② 避難路確保による防災機能強化
- ③ 矢本駅周辺中心市街地活性化

イ プロジェクトの概要

- ① 南北自由通路の整備
- ② 南側駅前広場の改修及び北側交通広場の整備
- ③ 矢本駅周辺道路の改修及び整備

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
矢本駅南北連絡通路整備	令和 3～7 年度	市、国、宮城県、JR 東日本等
南側駅前広場・北側交通広場整備	令和 3～7 年度	市、国、宮城県、JR 東日本等
矢本駅周辺整備 (歩車共存道路整備事業等)	令和 4～10 年度	市、国、宮城県等

(19) 地域の環境向上プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 人と自然の共生を推進
- ② 市内環境保全の推進

イ プロジェクトの概要

- ① 身近で良好な自然環境の創出
- ② 暮らしやすい安全な生活環境の形成

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
花の香るまちづくり（フラワーロード）の推進	令和3～7年度	市、国、宮城県、市民等
洲崎湿地の活用	令和3～7年度	市、国、宮城県、市民等
定川の清流化推進	令和3～7年度	市、宮城県、市民等
地域一斉清掃活動の推進	令和3～7年度	市、市民等

(20) 松島基地との共存共栄プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 安全・安心な市民生活環境の構築
- ② 松島基地を活用した観光振興
- ③ 松島基地と共に歩む地域の維持・活性化

イ プロジェクトの概要

- ① 防衛施設周辺的生活環境の整備
- ② 国・松島基地等との連携推進

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
基地対策の推進	令和3～7年度	市、国（防衛省）
道路の新設改良(防衛9条事業)	令和3～7年度	市、国（防衛省）
コミュニティセンターの大規模改修 (再掲)	令和2～3年度	市、国（防衛省）
小・中学校施設維持管理の推進	令和3～7年度	市、国（防衛省）
防衛関係予算の活用推進	令和3～7年度	市

(21) 持続可能な行財政運営プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 質の高い行政サービスの提供
- ② 持続可能な財政・まちづくり基盤の強化

イ プロジェクトの概要

- ① 地域・団体との協働の推進
- ② 安定した財政運営の維持
- ③ 行政経営力を支える人材育成の強化
- ④ 多様な情報を活用した住民サービスの向上

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
市と地域団体等の連携によるまちづくり活動の推進	令和3～7年度	市、地域自治組織、地区自治会等
市有財産の効果的活用と適正管理	令和3～7年度	市
安定した歳入の確保と効果的な予算執行	令和3～7年度	市
職員の能力向上に資する研修と人事評価の実施	令和3～7年度	市
市報及びホームページ等による情報提供の充実	令和3～7年度	市
市政懇談会の開催等による市民と市の情報共有推進	令和3～7年度	市、地域自治組織等
多様なネットワークを活用した行政サービスの提供	令和3～7年度	市
爽やかで明るい市民窓口サービスの提供	令和3～7年度	市

(22) SDGs 普及啓発プロジェクト



ア プロジェクトの目的

- ① 市民や市内企業の SDGs の認知度向上と目標の達成に向けた取組の促進
- ② SDGs 未来都市としての東松島市の知名度とイメージの向上
- ③ 市職員の SDGs への理解度向上による市の取組への理念反映

イ プロジェクトの概要

- ① 市民の SDGs に係る意識醸成を図るため、産学官の連携による普及啓発活動の実施
- ② 市・市民・市内企業等による SDGs の目標達成に向けた取組の発信
- ③ 市職員の SDGs に係る研修機会を創出し、SDGs の理解と実践を促進

ウ プロジェクトを構成する主な取組

主な取組	取組年度	取組主体・関係主体
市民向けの SDGs 普及啓発活動	令和 3～7 年度	市、学校、各種関係団体、各自治会等
市外への SDGs 広報活動	令和 3～7 年度	市、国、宮城県、大学、各種関係団体等
市職員向け SDGs 研修開催	令和 3～7 年度	市

第5章

計画の推進

1 計画進捗状況等の公表

計画の進捗状況及び取組状況等について、毎年度定期的にまとめ、市報・ホームページ等により、わかりやすく公表します。

2 計画推進体制の整備と他計画・予算との連動

計画の着実な推進を図るため、東松島市役所内に市長を本部長とする（仮称）「総合計画推進本部」等を設置し、市職員全員の参画により計画進捗に取り組むとともに、他の計画や予算との連動を図ります。

3 市民と一体となった計画の推進

計画に係る進捗状況及び取組状況等について、「東松島市総合開発審議会」に報告して意見をいただくとともに、上記1の市報・ホームページ等での公表の際に市民の皆様からの意見を聴取し、それらの意見を踏まえて、本市の取組充実と計画推進につなげていきます。

關係資料

1 前期基本計画の主な成果

分野	指標の内容	策定時数値		直近数値	
保	市民1人が1日に排出するごみの量 ※一般廃棄物処理実態調査(環境省)	901g/日人	H25	964g/日人	H30
	ごみの再資源化と資源循環の進捗状況 ※一般廃棄物処理実態調査(環境省)	22.9%	H25	20.1%	H30
	省エネルギー化や自然エネルギーの活用について、実践する人が増えていると感じる市民の割合 ※市民アンケート調査	56.8%	H27	57.6%	H30
	自然環境が良好であると感じる市民の割合 ※市民アンケート調査	66.0%	H27	60.2%	H30
	騒音、水質、大気など生活環境の環境基準の達成状況 ※環境基本調査	52.8%	H26	59.1%	R1
備	災害、火災などの防災安全対策について、市民の満足度 ※市民アンケート調査	59.4%	H27	76.9%	H30
	災害が発生した場合の人的な被害の状況	0人	H26	0人	R1
	市内で発生した刑法犯罪の発生率 ※県警本部	1.28%	H25	1.27%	H30
	市内で発生した交通事故の発生率 ※県警本部	0.52%	H25	0.32%	R1
健	高齢者の「市内の生活における暮らしやすさ」について、「暮らしやすい」と感じる市民の割合 ※市民アンケート調査	39.1%	H27	36.5%	H30
	障がいのある方の「市内の生活における暮らしやすさ」について、「暮らしやすい」と感じる市民の割合 ※市民アンケート調査	30.7%	H27	28.6%	H30
	地域におけるボランティアなどに関わる団体数、市民数 ※担当課集計	35団体 495人	H26	48団体 541人	R2
	「近所や地域において助け合い、支え合う福祉の環境づくりが進んでいる」と感じる市民の割合 ※市民アンケート調査	47.7%	H27	41.0%	H30
	介護を必要としないで生活できる期間 ※宮城県「第2次みやぎ健康プラン」	男 77.85歳 女 82.47歳	H22	男 80.06歳 女 84.43歳	H29
	地域で取り組む健康づくりの活動状況 ※担当課調べ	74回	H26	85	R1
	特定健康診査受診率 ※保健事業実績報告	34%	H24	41.7%	R1
	特定保健指導終了率 ※保健事業実績報告	18%	H26	8.4%	R1
	がん検診受診率 ※保健事業実績報告	15.0%	H26	14.9%	R1
	心身の健康づくりの総合的な状況 ※国民健康保険決算	321,834円	H26	345,585円	R1
伸	「子育てしやすいまち」と保護者が感じる市民満足度 ※担当課調査	71.8%	H26	76.6%	R1
	入所資格がありながら市内の保育所に入所できない児童の数 ※担当課集計	38人	H27	8人	R2
	入所資格がありながら市内の放課後児童クラブに入所できない児童の数 ※担当課集計	21人	H27	0人	R2
	小中学校の活動内容に対して満足している市民の割合 ※市民アンケート調査	52.1%	H27	43.3%	H30
	小中学校の施設に満足している市民の割合 ※市民アンケート調査		H27	49.2%	H30
	地域において教育の支援に取り組む市民の割合 ※市民アンケート調査	35.4%	H27	34.7%	H30

分野	指標の内容	策定時数値		直近数値	
修	生涯学習の活動が進んでいると感じる市民の割合 ※市民アンケート調査	35.9%	H27	39.6%	H30
	スポーツを楽しむ環境に関する市民の満足度 ※市民アンケート調査	39.5%	H27	48.4%	H30
	芸術、文化に関心を持ち、親しむ市民の割合 ※市民アンケート調査	39.8%	H27	40.8%	H30
	文化財や民族芸能などの保護・伝承に関する市民の満足度 ※市民アンケート調査	42.4%	H27	44.7%	H30
	奥松島縄文村歴史資料館の利用者数 ※担当課調べ	9,300人	H26	10,820人	R1
	国際交流や地域間交流の振興が進んでいると感じる市民の割合 ※市民アンケート調査	30.5%	H27	33.9%	H30
	男女の性別による格差がない、平等な社会づくりが進んでいると感じる市民の割合 ※市民アンケート調査	33.6%	H27	34.3%	H30
	各種審議会の委員における女性委員を登用する割合 ※庁内調査	29.1%	H26	24.6%	R1
住	都市計画や街並みに関する市民の満足度 ※市民アンケート調査	39.1%	H27	39.2%	H30
	住宅地の排水対策に関する市民の満足度 ※市民アンケート調査	50.8%	H27	51.2%	H30
	公園等の地域まちづくり交付金で交付している施設率 ※担当課集計	64.6%	H26	54.4%	R1
	下水道や合併処理浄化槽などの整備率 ※担当課集計	68.2%	H26	78.4%	R1
	航空機の騒音対策事業が適正に行われていると感じる市民の割合 ※市民アンケート調査	31.4%	H27	24.7%	H30
	公共交通網に関する市民の満足度 ※市民アンケート調査	42.2%	H27	30.0%	H30
	安全で利用しやすい生活道路に関する市民の満足度 ※市民アンケート調査	43.8%	H27	46.3%	H30
	市道が改良されている割合 ※道路現況調査	67.7%	H25	72.2%	R1
働	市内の農業総生産額 ※宮城県市町村民経済計算	34億円	H25	43億円	H30
	市内の水産業総生産額 ※宮城県市町村民経済計算	13億円	H25	35億円	H30
	市内を訪れた観光客の数(震災後の観光交流の回復状況の把握) ※観光基本調査	約25万人	H25	約102万人	R1
	市内観光施設への来訪経験が2回目以上の観光客の割合 ※観光基本調査	57.0%	H26	67.2%	R1
	魅力とにぎわいのある商業空間が形成されていると感じる市民の割合 ※市民アンケート調査	38.5%	H27	17.6%	H30
	企業誘致や就業情報の提供など雇用対策が進んでいると感じる市民の割合 ※市民アンケート調査	18.0%	H27	18.2%	H30
信	市民の参画や行政と地域の相互理解によるまちづくりが進んでいると感じる市民の割合 ※市民アンケート調査	36.7%	H27	37.6%	H30
	直接的にまちづくりに携わるNPO法人の数 ※県認証NPO法人	9法人	H26	11法人	R1
	市の情報公開や広報、公聴に満足している市民の割合 ※市民アンケート調査	34.6%	H27	32.0%	H30
	市役所の窓口サービスの利便性や安全性が確保されていると感じる市民の割合 ※市民アンケート調査	52.1%	H27	47.3%	H30
	健全な行財政運営が進められていると感じる市民の割合 ※市民アンケート調査	37.1%	H27	35.1%	H30
	財政構造の弾力性を示す数値 ※市決算	87.2%	H25	90.3%	R1
	防衛施設周辺の財産の活用を図る土地を示す数値 ※担当課集計	2,000㎡	H27	約56,000㎡	R1

2 SDGs の目標

SDGs は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標「Sustainable Development Goals」の略称です。国連加盟の 193 か国が 2030 年までに達成する目標として掲げたもので、17 のゴール（目標）と 169 のターゲットから構成されており、本市は 2018 年 6 月 15 日に全国 29 自治体のひとつとして、当時被災 3 県で唯一、政府から「SDGs 未来都市」に選定されています。

SDGs の 17 のゴール（目標）の内容は次のとおりです。



1 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



2 飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



4 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児の能力を發揮できるようにする



6 安全な水とトイレを世界中に

すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



8 働きがいも経済成長も

すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用および働きがいのある人間らしい仕事を推進する



9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



10 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の不平等を是正する



11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする



12 つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



13 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



14 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



15 陸の豊かさを守ろう

森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



16 平和と公正をすべての人に

公正、平和かつ包摂的な社会を推進する



17 パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて世界平和・環境問題など世界的問題の解決のための連携を活性化



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

3 策定に係る主な経過等

年月日	内容
令和2年7月9日	第1回東松島市総合計画策定本部会議
令和2年7月20日	第1回幹事会
令和2年8月4日	第2回東松島市総合計画策定本部会議
令和2年9月9日	第2回幹事会
令和2年9月11日	第3回東松島市総合計画策定本部会議
令和2年9月17日	東松島市議員全員説明会
令和2年9月24日	第4回東松島市総合計画策定本部会議
令和2年9月30日	第1回東松島市総合開発審議会
令和2年10月19日	第5回東松島市総合計画策定本部会議
令和2年10月23日	第6回東松島市総合計画策定本部会議
令和2年10月30日	第2回東松島市総合開発審議会
令和2年11月1日	パブリックコメント（11月13日まで）
令和2年11月9日	第7回東松島市総合計画策定本部会議
令和2年11月16日	第8回東松島市総合計画策定本部会議
令和2年11月18日	第3回東松島市総合開発審議会審議
令和2年11月27日	東松島市議会12月定例会に議案提出
令和2年12月7日	東松島市議会12月定例会 議案審議～委員会付託
令和2年12月8日	東松島市議会総務常任委員会
令和2年12月16日	東松島市議会12月定例会本会議において議決・内容確定

4 東松島市総合開発審議会委員名簿

敬称略・五十音順

氏名	所属・役職等	審議会役職
相澤 太	宮城県漁業協同組合矢本支所 副運営委員長	
浅野 勝則	東松島地域農業再生協議会 農業振興推進部会長	
渥美 耕太郎	赤井地区自治協議会 会長	
渥美 裕介	一般社団法人東松島みらいとし機構 代表理事	
阿部 千鶴子	東松島市女性団体連絡協議会 会長	
石垣 信子	東松島市交通安全防犯推進協議会 交通安全指導隊 副隊長	
石川 のぶ子	石川食品株式会社 副社長	
石森 さと子	東松島市食育推進協議会 会長	副会長
伊藤 純子	社会福祉法人ことぶき会 ケアハウスはまなすの里 副施設長	
遠藤 文明	東松島市文化協会 副会長	
大山 友紀	東松島市地域おこし協力隊 隊員	
海道 義	東松島市社会福祉協議会 会長	
鎌田 司郎	大曲まちづくり協議会 会長	
木村 和彦	東松島市教育委員会 教育長職務代理者	
佐藤 栄宏	東松島市農業委員会 会長	
佐藤 祥	特定非営利法人東松島市体育協会 会長	
菅原 節郎	野蒜まちづくり協議会 会長	
高橋 有香里	社会福祉法人タイケン福祉会 ウェルネス保育園矢本 園長	
橋本 孝一	東松島市商工会 会長 / 一般社団法人東松島市建設業協会 会長	会長
樋口 とし子	東松島市婦人防火クラブ 会長	
三井 紀代子	貴凜庁株式会社 代表取締役	
八木 寛彰	宮城県中小企業家同友会 石巻支部長 / 八木経営士事務所 代表	
山内 良裕	東松島市漁業振興協議会 会長	
吉木 妙子	東松島市商工会 女性部長	



東松島市第2次総合計画後期基本計画

策 定：令和2年（2020年）12月

発 行：東松島市

編 集：東松島市 復興政策部 復興政策課

〒981-0503

宮城県東松島市矢本字上河戸 36 番地 1

東松島市役所

www.city.higashimatsushima.miyagi.jp